

全所的プロジェクト研究
危機対応の社会科学（危機対応学）
ディスカッションペーパーシリーズ
Social Sciences of Crisis Thinking
Discussion Paper Series

危機対応学シンポジウム

地域の危機対応学—中間報告—

危機対応研究センター

（東京大学社会科学研究所）

2018年11月

No.6

東京大学社会科学研究所

Institute of Social Science
University of Tokyo

「危機対応学シンポジウム 地域の危機対応学—中間報告—」

東京大学社会科学研究所

2018年11月

概要

危機対応研究センター（東京大学社会科学研究所・釜石市）は、昨年度から震災とその前後の危機対応に焦点を当てた、釜石地域の総合地域調査を実施している。

2018年8月25日、本センターは「地域の危機対応学—中間報告」というタイトルの公開シンポジウムを釜石市内で開催した。シンポジウムでは、危機対応学・釜石調査の概要の紹介とその調査内容の中間報告を行い、危機対応学が見た釜石地域の現状と課題について、市民の皆さんと率直に語り合った。当日は、関係者と釜石市民など約50人が参加した。

そのプログラムは、次のとおりである。

13:00-13:05 開会挨拶: 野田武則・釜石市長

【第Ⅰ部】

13:05-13:25 危機対応学とは何か: 玄田有史(東京大学)

13:25-13:40 危機対応学・釜石調査の概要: 中村尚史(東京大学)

【第Ⅱ部】

13:40-13:55 釜石高校調査班: 田中隆一(東京大学)

13:55-14:10 地域企業(製造業)班: 中村圭介(法政大学)

14:10-14:25 地域政治班: 宇野重規(東京大学)・佐々木雄一(首都大学東京)

14:25-14:35 休憩

14:35-15:05 地域社会班: ①梅崎修(法政大学)、②吉野英岐(岩手県立大学)、
③竹村祥子(岩手大学)

15:05-15:20 地域文化班: 佐藤由紀(玉川大学)・大堀研(東京大学)

15:20-15:35 地区縦断調査班: 石倉義博(早稲田大学)

15:35-15:50 地域防災班: 佐藤慶一(専修大学)

【第Ⅲ部】

16:00-16:25 総括討論

16:25-16:30 閉会挨拶: 佐藤岩夫・東京大学社会科学研究所長

危機対応学シンポジウム「地域の危機対応学—中間報告—」

日 時：2018年8月25日（土）13:00～16:30

場 所：チームスマイル・釜石 PIT

開会

（玄田） 今日のご足労いただきましてありがとうございます。本日は危機対応学シンポジウム「地域の危機対応学」の中間報告会を開催させていただきます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

2006年に社会科学研究所の面々を中心に、希望学ということで釜石にお邪魔して以来、実に13年目になりました。正直申し上げて、これだけ長く研究所として一つの地域に、関係する皆さんと一緒にいる機会が訪れるとは思っていませんでした。この場は中間報告会ということで、お話しさせていただけることを大変ありがたく、そして光栄に思っております。

思い出深いのは、このPITという場所でも、危機対応学を始めて以来何度かお話しさせていただきましたが、希望学のときには元々、市民文化会館の中ホールで何度か、とても緊張しながらお話ししたことを覚えています。

今回は危機対応学ということで、2016年から研究を始めています。危機といってもいろいろな危機があると思いますが、さまざまな危機について、なぜそういうことが起こるかというメカニズムとその対応策を、社会科学研究所なものですから社会科学の観点から考察することを始めています。

その中でやはり、われわれの希望学以来のとても大切な財産である釜石の皆さんとのお付き合いを、今回の危機対応学の研究の中でもフルに大切にしていきたいという思いで、2016年に開始して以来、釜石市や野田市長にお願いしまして、共同で危機対応研究センターを設けました。それを一つの拠点として、去年の今ごろだったでしょうか、最初の釜石調査を1週間程度行い、今年も火曜日から総勢20名近くがこの釜石の地で、いろいろな方からたくさんのお話を伺ったり、調査をさせていただいたりしてきました。

2006年度からですので、そのときの希望学調査が第1期の調査とすると、こちらにおいていただいている方にもたくさんご協力いただいた震災直後の2011～2012年を中心として行った調査が第2期で、今回の危機対応学の調査が第3期の大規模な調査ということになります。改めて、今回の中間報告会にこれだけたくさんの方に足をお運びいただき、また昨年度の予備調査、今年度の本格調査を含めてご協力いただいた皆さまに感謝申し上げます。

本日は、これまでに調べたこと、考えたこと、研究してきたこと、悩ましく思っていることを、率直に中間報告会という形でお話しさせていただきたいと思っております。お付き合いのほど、よろしくお願い申し上げます。では、ちょっと長くなってしまって恐縮ですが、最初に野田市長より一言ごあいさついただければと思います。市長、よろしくお願いいたします。

開会挨拶：野田武則・釜石市長

(野田) 本日は危機対応学の中間報告会ということで、大勢の皆さま方にご参集いただきました。そして、先生方におかれましては今日で3日目ですが、釜石にずっと滞在していただき、それぞれ調査研究をしていただいているということです。東京大学の先生方に釜石へ何度も来ていただいていることについて、改めて感謝申し上げたいと存じます。

この間、念願だったラグビースタジアムが完成し、8月19日にはたくさんの方々においでいただきました。多くの市民の皆さんをはじめ、全国からたくさんのラグビーファンの方々においでいただきました。まずは協力していただきました多くの方々に心から御礼申し上げます。

釜石には被災世帯が4000世帯ほどありますが、7年たった今、実はまだ600世帯ほどが仮設で不自由な生活をしておられます。ラグビースタジアムの完成など、大いに明るいニュースもあるわけですが、実際はまだまだ復興は半ばであり、まずは被災された皆さんの住まいの再建を何とか完成したいということで取り組んでいるところです。

最後の復興公営住宅の建設が12月に終了しますし、宅地造成が遅れている所が片岸や鶴住居にあり、こちらは10月ごろに完成する予定です。また、中心街東側の新浜町や浜町など魚市場のある辺りの宅地造成が遅れていまして、来年3月ごろに完成する予定です。平成30年度中にはこれらを全て完了させようと努力しているところです。

7年たってそういう状況ですが、振り返ってみると、釜石という所は艦砲射撃に始まり、繰り返される津波被害から町が復興し、そしてまた人々の幸せを求めて、皆さんが全力を尽くして取り組んできたわけです。釜石の言葉として「不撓不屈」をいろいろな小冊子に使っていますが、まさしくこの言葉が釜石の歴史そのものでもあります。

東京大学の先生方におかれては、こうした釜石の歴史が日本の縮図であるという観点から、希望学という新たな学問を展開していただきました。そして、希望学に基づいて釜石の発展を目指そうとした矢先に、今回の震災が起きました。希望学では手の届かなかったところを、また新たな視点で次の分野を切り開いていかなければならないということで、今回の危機対応学ができたと理解していますので、この希望学と危機対応学はセットで考えていかなければならないと思っています。そういった意味では限りなく進化しているということを感じています。

政治に携わっているわれわれとしては、現実の世界とといいますか、目の前の課題に対応していかなければならないことがたくさんあり、学問とその成果を活用する部分は非常に難しいところです。理系の分野は、現実的になかなか難しい面はあるものの、例えば水産研究所などいろいろな施設が釜石にもあり、そこで得られた成果をすぐに反映できるのですが、人文科学分野はなかなかそういったものができ兼ねていたのではないかと思います。どちらかというと思いつきや直感、運といったものでわれわれは対応してきたと思っています。

特に震災後の対応もそのとおりだったと思います。ですから、きちんとした学問分野の中で理論を形作っていただき、誰が対応しても同じような成果が得られることが非常に求められているのではないかと思います。そういった意味で、この危機対応学がこれから大きな成果を上げ、日本だけでなく世界に発信していけるものだと思っています。

す。

釜石市としてもぜひ最大限のご支援とご協力をさせていただきたいと思っています。これが被災地のわれわれができる最大のことはなかろうかと思います。今日はその中間報告ですので、ご来場の皆さんにおかれましては、よく先生の話の聞きながら、これを現実の社会の中で、あるいは釜石の町の発展の中でどう反映できるかということについて、いろいろとご意見を頂ければと思っています。

改めて東京大学の先生方におかれては、釜石に根付いていただき、さまざまなネットワークをつくり、今日まで震災復興に携わっていただいたことを感謝申し上げ、本日の報告会が有意義な会となりますことを、そしてまた東京大学の危機対応研究センターがますます発展されることを心からご祈念申し上げて、地元釜石市長としての御礼のごあいさつに代えさせていただきます。本日は誠にありがとうございます。

【第 I 部】

危機対応学とは何か：玄田有史（東京大学）

1. 中間報告に至るまで

野田市長、ありがとうございます。本来ならば私がお話ししなければならないことを幾つかお話しいただきました。希望学と危機対応学の関係というか、なぜ危機対応学を考えたかという一つの理由があります。それは、将来何も心配することがない、どんな危機も一切起こることがない未来を希望する気持ちを多くの方が持っていることと思います。ただ、現実問題を考えてそれが可能かというところでもなく、いろいろな形の危機が起こるかもしれません。しかし、そういうことが起こったとしても、何とかそれなりに対応できるのではないかという手応えのようなものを、みんながしっかりと持てることが、不確実な時代の希望なのではないか。そうすると、未来の想定できないことを含めた危機に対応できる状況があってはじめて、これからの希望を語れるのではないかという思いで、危機対応学を始めています。

危機対応学の中間報告をこれからさせていただきますが、具体的な成果に結び付いたことも既にあります。

その一つとして、アンケート調査を実施しました。テーマは「将来に向けた防災意識・行動・価値観調査」という、いささか堅苦しい題名ではあるのですが、2017年2～3月に全国で行いました。約5500名に対して実施し、ほぼ半数から回答を頂きました。おそらくこういう防災に関する意識や価値観の調査は多々あるかと思いますが、ただ、危機対応学で今回行った調査に何か一つ価値があるとすれば、この調査はわれわれ研究室が自分の頭の中で考えたのではなく、まさに東日本大震災などの大災害を経験した釜石の方々からいろいろなご意見を頂きながら、一生懸命に調査票を作って実施した調査だということです。もしこの調査に価値があるとすれば、そこが一番大きいのではないかと思っています。

実はこの調査についても以前、中間報告を行い、いろいろなご意見を頂きました。今日はその場にお越しの方も何人かおいでいただいているようですが、改めて釜石市民の皆さま、特に市役所の方々には心から御礼申し上げたいと思っています。

この調査を分析した結果については、『危機対応学』という文字どおりの題名の本を今年

9月に刊行することが決まっています。

こういう調査も行いながらいろいろなインタビューを行ったり、危機対応学を始める前にはまさにこのPITで、危機対応学の調査を始めるということで、われわれだけではなく釜石の方々にも一緒にご参加いただいて、キックオフミーティングやいろいろな調査をしました。時には仮設にお邪魔したりしながら、いろいろな研究をしました。

もう一つ大きかったのは、ご存じの方もいらっしゃると思いますが、隣の情報交流センター(JKC)で危機対応のトークイベントを何回か開催したことです。釜石で活動されている方々とわれわれと一緒に研究しながら、こういうことを危機対応学として考えていったらいいのではないかということをお話ししました。こういう本ができたのも、これまでの中間報告に至るまでの活動があったからだと思います。

2. 釜石調査から見えてきたこと

さて、今日はこれからたくさんの中間報告のお話がありますので、あまり私が時間を取ることができないのですが、この本でどういうことが分かったのかをかいつままでご紹介したいと思います。

先ほど市長からも思い付きなどで対応せざるを得ない面もあったというお話がありましたが、実際に大災害などに直面すると、用意周到に準備したことがそのまま当てはまるのは例外的で、まさに臨機応変に即興や思い付きで対応しなければならないことが実は一般的なのではないかと理解しています。

そういういろいろな状況の中で、何とか自分は臨機応変に、時には即興的に対応できそうだと自負している方、経験に基づいた自信を持っている方、今回のアンケート調査から垣間見ることができました。こういうアドリブや即興が得意な方は何とかなるので、特に準備などしなくてもそれなりに何とかなるのだという心持ちでいるのではないかと当初は思っていました。

しかし、現実はどうも反対のようで、いろいろな状況の中でその場その場で何とか対応できそうだという方に限って、実は事前にしっかりといろいろな準備をされていることがわかりました。その準備がそのまま使えたということもあるかもしれませんが、多くの場合には準備していたことが思いがけずいろいろなことに役に立ち、臨機応変に対応できたことが多いのではないかと思います。とっさの判断が得意な人は、生まれ持った才能という面もあるのかもしれませんが、実はいろいろな経験を踏まえて、いろいろな準備をしておくことで、思いがけないことが起こったときに対応できるようなことを考えているのではないかと今回分かってきました。

また、今回の震災などもそうですし、全国では30年以内に震度6弱以上の地震が起こる確率が国から客観的な数字として情報提供されています。ただ、調べてみると、往々にわれわれも理解できることではありますが、そういう客観的な確率を超えて、実際に何か起こることを非常に過大評価する方、時には過小にしか評価しない方が一定程度いて、どんなに客観的な情報提供をしたとしても、それがそのまま受け取られるとは限りません。そんなことないよと甘く考えたり、逆に非常に強く心配する人は、どうしても少なからずいるということが全国調査からも見えてきました。

では、どういう方が過大に評価したり、過小に評価したりするのか、知りたくなるわけ

です。ただ、これについては正直に申し上げなければならないことがあります。それは、よく分からなかったということです。例えば教育を十分に受けることができなかつた人やあまり所得が裕福ではない人の方が、そういう客観性から離れるのではないかと一瞬思ったりもしたのですが、どうもそういう明確な傾向は見えてこない。われわれが知り得ない理由で、過大あるいは過小に評価しているようなのです。

また、危機対応を考えたときに、個人による危機対応もとても大事になるのですが、今回浮かび上がってきたのは、家族の問題です。さまざまな家族がありながらも、どうも大きく二つの傾向に分かれるようです。家族でそれぞれ役割分担して、みんなで将来の危機に対してできる限りの準備をしていく世帯、いわば家族がチームとなって危機に対応する世帯と、逆に家族の中で誰もそういう準備をしていない世帯という、言葉が適切かどうか分かりませんが、家族の二極化傾向のようなことが起こっていることが今回の調査から見えてきました。

特にわれわれがショックだったのは、特に小さな子どもがいらっしゃる世帯ほど、準備していない世帯に当てはまるケースが比較的多いという事実でした。子どもがまだ小さくて、とても大切な命だから、将来に対する準備も当然しているのではないかという予想をしていたのですが、実際はそうではなくて、むしろ小さな子どもがいらっしゃる世帯はあまり準備まで手が及んでいません。それは、家事や育児などがあって時間が取れない面もあるのかもしれませんが。また、別の支出が多くて、防災などにお金を回せない面があるのかもしれませんが。また、場合によっては、知らず知らずのうちに学校や保育園、幼稚園が何とかしてくれるという思いがあって、家族の準備が手薄になっているのかもしれませんが。理由については今の段階では明確ではないのですが、子どもがいらっしゃる世帯が実は非常に厳しい状況に置かれている可能性が高いということが、今回の調査などから見えてきました。

また、こういう防災の話をするとうまく出てくる言葉が「自助・共助・公助」です。国による公助と、地域やコミュニティによる共助、そして自分自身による自助のいずれかによって何らかの対応ができ、取りこぼしがないようにすることが防災ではしばしばささやかれていると感じています。ただ、現実問題として見えてくるのは、国や自治体がどんなに防災のことをやったとしても、その内容について知らない結果、共助や公助の存在も知らず、そういう方に限って自分自身も準備していないのです。「自助・共助・公助」のいずれからも切り離された存在がある一方で、自分でもしっかり自助をしていて、情報もしっかり得て、時には公助や共助の力も手にすることができるという、「自助・共助・公助」のいずれの力も持っている人たちというふうに、ここでも二分化の傾向が存在しているようです。

他にも幾つかありますが、かいつまんで申し上げると、特に震災を経験されたりすると、将来も同じような津波や災害に遭うのではないかという経験やリスクから、その地域を離れる選択につながることもあり得るのではないかということも予想されました。ただ、われわれが調べたアンケート調査結果によると、どうもそういうリスクや経験そのものが土地を離れる決定的な要因になっているわけではないようでした。むしろそういうリスクの認識や経験がこの地域に住み続けるという強い決意につながっているときすらあります。

では、何が一番大事なのかというと、居住継続の決め手は、月並みな表現になりますが、

地域への愛着でした。愛着の意味合いについては非常に深いものがあると思いますが、リスクや経験よりも、その地域に住むことが自分にとって意義があるという、愛着の方がどうも重要であるようです。

その他には、先ほど実際に災害が起こった後の対応についてお話ししましたが、そういう支援の手が差し伸べられたときにも、支援の手が届かない人たちがいます。差し伸べる手に触れることができない人たちの特徴として、災害が起こる前の段階から、日頃の段階から、相談に乗ってもらったり、病気のときに何か世話をしてくれたりする人たちが周囲にあまりいません。そういう自覚を持っている人ほど、何かあったとき誰かに「助けて」と手を伸ばすことができない構造が社会にはどうもあるようなのです。ですので、何か起こったときにサポートの手が届くためには、日頃からの信頼関係をいかに培っていくかということが大きいようです。

その他の事実として大きな問題になるのは、限られた資源をどういうふうな災害後に分配していくかということです。効率的に物を分配する面と、どうやって公正に分配するかという問題が起きます。そのときに何が決め手になるのかも研究しました。例えば大きく意見が分かれるのは、自分たちの問題なのだから自分たちで時間をかけて決めたいという考え方と、時間をかけるのではなく、誰か責任ある立場の人が責任を持って決めてほしいという意見の分かれ方が起こります。

実際それは非常に微妙な問題で、何がそれを分けるのかを調べた結果、明確に分かるものは限られていたのですが、傾向としてはどうも高齢者の方、特に長く住んでいらっしゃる方ほど、自分たちの手で決めたいという思いを持つ傾向が強いです。そうすると、高齢社会が進む中で何かを決めなければならないときに、多くの方が高齢者になるような状況では、誰か専門的な人に決めてほしいというよりは、そうではない傾向が起こることもあるようです。

また、こういう公平性の問題のときには、例えば子どもが小さいとか、病気の方がいるとか、介護を必要とするお年寄りがいる方に、優先的に仮設住宅の入居を進めるべきだという考え方を持つ方もたくさんいらっしゃいます。一方で必ずあるのは、どういう状況の違いがあったとしても、全てを平等な形で決めてほしいという意見も常に存在するようです。それほど簡単に優先順位で合意できるわけではないということも見えてきました。

3. これから必要になってくること

危機対応学を研究する中で、私自身もこれまで知らなかった言葉として「ブリコラージュ」というものがあります。これは文化人類学の中では有名な言葉のようですが、いろいろな訳がある中で、私は「臨機応変力」と呼んでいます。何かあったときに、その状況に応じて今ある手元の材料を使って臨機応変に対応することをブリコラージュと呼ぶのですが、実際にはその場その場で判断しなければならない、時には思い付きや即興で判断しなければならないとすると、しっかりと臨機応変に判断するためには何が必要か。そのときの一つの決め手として、どうも社会の多様性が重要であるようです。

具体的には、臨機応変に対応する人にどういう特徴が見られるかということ、例えば自分自身の判断基準や常識のようなものに過度にとらわれ過ぎないのです。他にも、自分と違う基準があることに対して寛容であったり、自分の行ったことがない地域や自分の知らない

い文化に対して非常に好奇心があったり、いろいろなバックグラウンドの人と日常的に交流することが好きであったり、そういうことに関心がある人ほど臨機応変に何かに対応する力が自然に身に付くようです。現在、LGBTの問題を含めて多様な社会の必要性がうたわれているわけですが、これから想定外のことが何か起こったときに臨機応変に対応するためにも、ブリコラージュの力を身に付けていくためにも、こういう多様な社会を釜石であったり、三陸であったり、日本全体にどう広げていくのかということ、できれば具体的に指し示していきたいと考えています。

また、震災後には「受援力」という言葉も耳にするようになりました。支援の手を差し伸べると同時に、「助けてほしい」「支援の手を借りたい」と自分で言えるような力の育成も非常に重要です。先ほど強調したように、実は小さな子どもがいる世帯は、往々にしてなかなか準備が進まない。家族全体として準備が進んでいないという実態が、これまであまり知られていないならば、先ほど言った優先順位ではないですけれども、小さな子どもがいる世帯に対してどういう支援が必要かということも、これからは考えていかなければならないように思います。

また、地域に人が残っていくためにはリスクや経験だけではなく、愛着が必要だと先ほど言いました。ただ、この愛着という言葉にもいろいろ注意すべきだろうと思っています。単に今あるこの地域そのものが好きだという、何も変わらないまま、このままの地域でいてほしいという思いもある一方で、やはり変わるべき部分は変わりながら、大事なものを守っていく、ある種のしなやかさを持った地域への愛着という形を、これから考えていかなければならないと思います。

そして、優先や平等といったことに対する意見がどういうふうに分かれるのかということ、何が起こった後に考えるのではなく、この場合には人はどう考えるのかということ、事前には地域全体で、時にはシミュレーションしながら考えていくことが大事なのではないか。こういうことが、釜石にご協力いただいた調査から明らかになってきました。

このように学んだことをこれからもう少し具体的に肉付けしていかなければなりません。先ほど市長から頂いた言葉によれば、ある結果だけではなく、どこでもこういう問題を踏まえて、それぞれの地域やコミュニティや社会の中でうまく実装できる仕組みを提案していかなければなりません。それが危機対応というメカニズムだと思っています。

そのための具体的、一般的な方法をどう見つけていけばいいか。実際に社会の中でうまくいっている例、時にはうまくいかなかった例を一つずつ大切にしながら、そこから一般的な姿を何かくみ出していくことが大事なのだろうと思います。

今日は時間がないのであまりお話しできませんでしたが、釜石での昨年の調査以来ずっと気になっている言葉があります。危機対応にとって大事なものは、実はいろいろなことが「小ネタ」を積み重ねていくことではないかと最近強く感じています。小ネタというのは小さな話題、小さな何かのきっかけです。そういうものが積み重なる中で、はじめて大きな動きにつながるようなのです。

先ほどラグビーの話もありました。これまで調査してくると、いきなりラグビーワールドカップの実現だけではなくて、実はいろいろな小さな物語の積み重ねの中から、来年9～10月に向けた取り組みが起こっている。この小さな一つ一つの具体的な活動や小さな出来事、小さな題材、まさにそういう小ネタがどういう意味を持っているのかを一つ一つ大

切にしながら、これからの危機対応を考えていきたいと思っています。そういうヒントをこの1~2年の間でも頂いてきましたし、今後もその辺を調査研究していきたいと思っています。

今日の後半は、幾つかの班ごとにお話がある予定です。とても大きな全体像の話も一部にはあるかもしれませんが、この釜石の地域の中で起こっている、小さいけれども大切な出来事、そこから何をくみ取れるかという葛藤やそこからの発見、または悩ましいと思っていることなど、それぞれの研究者が自身の関心に照らし合わせながら、皆さまに語り掛けていくことになるのではないかと考えております。

今日はお手元の資料の中にアンケートも準備しています。もしそちらにお書きいただきましたら、発表者に対してもきちんとフィードバックして、これからの研究に活用したいと思っていますし、時間的には最後の全体討論などで、もし直接ご意見を頂ける機会があるならば、そちらでお話を頂けるようにしたいと思っていますので、一方通行ではなく、双方向でこれからの危機対応の姿を、釜石発の危機対応学としてぜひ皆さまと一緒に考えたいと感じています。

私の危機対応学の説明は以上にして、危機対応学の釜石調査とは一体何だったのか、何を目的として、どういう形で進めているのか、釜石調査のプロジェクトの責任者である中村尚史から改めてご説明したいと思います。

危機対応学・釜石調査の概要：中村尚史（東京大学）

私は危機対応学釜石調査の狙いと概要をお話しするのですが、最初に一言申し上げておきたい点があります。社会科学の研究者は、自分がやりたいからやるだけではないという強迫観念があって、自分がやっている研究にいろいろ意味付けをします。そうしないと、予算が取れないということもあります。プロシユアにも危機対応学とは何かという説明がありますが、これからお話しすることは、この調査が壮大な狙いを持って始められたかのような印象を与えるかもしれません。しかし、正直に申し上げますと、私にとって危機対応学・釜石調査のプロジェクトは、釜石に来たいという非常に素朴な思いから始まっています。昨日、鶴住居スタジアムに行って、メインスタンドの下から川側を眺めたら、まるで森の中にグラウンドが下りてきたような感じを受けました。それを見たときに、やはりここはいいな、僕は釜石が好きだなと思いました。その思いがこの調査の原動力であるという点だけここで話し、あとは極めて事務的な話をします。

この調査は、大きく分けると二つの狙いがあります。これは後付けしたわけではありません。私どもは2006年以来、釜石に希望学の調査で入ったのですが、ちょうど今年で12年、一回りしたわけです。この間、ご承知のとおり震災がありました。そのため、私たちが希望学のときにいろいろと観察した釜石の実態から、大きく変わった面と、変わっていない面があります。その点をもう一度しっかり、今の視点で捉え直してみたいのです。さらに、釜石という地域は1950年代以来の非常に長い総合地域調査の歴史があります。1950年代は、私どもが調査をしたわけではありません。この調査は東北大学の先生方が行ったもので、後でお話しいただく竹村先生の恩師の世代の方々が、まだ製鉄所の最盛期に、最初に釜石の地域調査を行いました。それから数えると半世紀を超える長い調査の歴史があ

ります。その歴史を踏まえつつ、釜石市の今を、危機対応という視点で切り取ってみたいというのが狙いの一つ目です。

二つ目の狙いは、東日本大震災を巡る危機対応の諸相を素材にして、われわれが危機をどう考えればいいのか、さらには「危機に対応する」とは、どういう意味を持つのかということ、改めて皆さんと一緒に考えてみたいということです。一応、危機対応学では研究視角として四つの視点に留意しています。事前と事後で問題が変わるのか変わらないのか、集団と個別の問題、確率と意識の問題、事実と言説の問題。この座標軸のようなものを念頭に置きながら、各分野の研究者が今の釜石を見ていきたいのです。

つまり、釜石の長期的な地域変動と東日本大震災を巡る危機対応の諸相という二つの側面から釜石の現状と課題を考えることが、この危機対応学・釜石調査の狙いになります。

その推進体制ですが、まず2016年4月に、社会科学研究所の全所的プロジェクト研究として「危機対応の社会科学」が発足しました。その問題意識はプロシユアに詳細が書いてありますので、後でお読みいただければと思います。むしろここで強調したいのは、プロジェクトが立ち上がった同年の11月という早い段階で、東京大学社会科学研究所と釜石市が互いの資源を持ち寄って、危機対応研究センターを立ち上げたことです。これは非常に大きな出来事でした。センター長は玄田ですが、副センター長として私と釜石市側の方に入っただき、一緒に調査・研究を行う体制が構築できました。この点が危機対応学・釜石調査の在り方と非常に深く関係しています。

この研究センターには三つのミッションがあります。一つは、釜石市および三陸地域の東日本大震災への対応に関する調査・研究を実施すること。まさに今回行っているような調査のことです。二つ目に、その成果を踏まえて危機対応に関する提言が発信できればと思っています。これは目標です。すぐにできるかどうかは怪しいのですが、将来的にはぜひやりたいと思っています。三つ目に、危機対応研究に関連したセミナーや講演会を開催することです。今日もその一環なのですが、後で申し上げるようにさまざまなトークイベントのようなものを行っているのは、この3番目のミッションと関係しています。

次に、どういう体制で調査研究をしているかということ、10の調査班があります。正確に言うともう少し複雑なのですが、代表的な調査班は10です。内容は、政治、行政、防災、企業、漁業、社会、そして文化、高校、法意識などであり、法学、政治学、経済学、社会学、歴史学、社会人類学、社会心理学と、社会科学のありとあらゆる分野の研究者が関与しています。やや出入りはありますが、およそ30名の第一線の社会科学系の研究者が、このプロジェクトに携わっています。

方法としては年2回、今回行っているような集中的な現地調査を実施し、さらにはアンケート調査を行い、そして月例の研究会を主に東京で開いています。そこには釜石市からゲストを招き、いろいろと議論しています。これら全ての活動に対して、釜石市から絶大なるサポートを受けています。この場を借りて改めて御礼申し上げたいと思います。

今後のスケジュールについて説明します。まず、昨年度から今年度にかけては現地調査の期間となっていて、今回の中間報告はこの段階での中締めとなっています。来年以降、もう一回ぐらい追加調査を行い、成果の取りまとめに向かうことになります。

その成果の一つとしては、東京大学出版会から『(仮) 地域の危機対応学』といったタイトルで本を出すことが決まっています。またこの本を用いて、シンポジウムなどを行い、

さらに先ほど言ったような提言などに結び付けていけたらと思っています。

それから、先ほど申し上げたトークイベントは年に3~4回行っているのですが、いままではあまり釜石調査と関係のないテーマでした。そこで、今後はトークイベントなどを使って本研究の成果の一端を少しずつ紹介したいと考えています。

以上です。これから各調査班の報告に入っていきますので、どうぞよろしくお願ひします。

【第Ⅱ部】

(玄田) ありがとうございます。今日は10のプロジェクトグループのうち、七つの中間報告を行いたいと思います。

まず、田中さんから、釜石高校に2016年からご協力いただいた調査内容について発表します。

釜石高校調査班：田中隆一（東京大学）

1. 調査の目的

私は、釜石調査の中でも釜石高校の調査を行っています。今回のプロジェクトでは「釜石高校・東大社研学校生活向上プロジェクト」という名前で、アンケート調査と学校のさまざまな調査を組み合わせながら、釜石高生の高校生活の満足度や学力の決定要因について調べました。

なぜこの調査をやりたいと思ったかという、釜石高生の学力向上や学校生活の充実を図るためには、一体何をしたらいいのかを知りたかったからです。私は教育経済学と呼ばれる学問を専攻し、研究しています。今回の調査は釜石高生を調査対象にしていますが、そこからもっと高校生一般に言えることは何かないかというのが、元々のモチベーションでした。

高校生の学力向上や生活満足度を上げるためにはどうすればいいのかを知る上で大切なのは、効果的な学習方法や生活習慣をしっかりと調べてみることでした。ただし、効果的な学習方法や生活習慣は、生徒それぞれの環境によって違うのではないかと。例えば生徒によってさまざまな家庭環境にありますし、学校生活でもさまざまな友人関係、部活動や出身中学のつながりなど、環境が生徒それぞれで違うわけです。

そうすると、学力を上げるためには「勉強しなさい」と生徒に言うことももちろん考えられるわけですが、「勉強しなさい」と言うことが本当に全員にとって効果的なのかどうかは必ずしも明らかではありません。特に、家庭環境や友人関係の影響も非常に大きいわけですが、生徒それぞれの性格によっては、「勉強しなさい」と言われること自体が逆効果だったりするかもしれません。そういった生徒に対して、もう少し違ったアプローチができるようにならないだろうかということが、元々調べたいと思っていたことです。

2. 調査の方法

何をしたらかという、昨年度の釜石高校の1、2年生全員に対して、さまざまな調査を行いました。学校でいろいろな実力テストや性格調査など、さまざまな調査が既に行われて

います。まずは学校に蓄積されている、生徒に関するさまざまな情報・データを、学力、生活満足度、学習生活習慣の三つについて、横方向できちんと紐付けをする作業を行いました。

その上で私たちが調べたいことを調べるために、独自の調査を二つ行いました。一つは、われわれが独自に行った調査なのですが、生徒の性格です。生徒はそれぞれ考え方が違うわけですが、その考え方の違いを調べてみました。例えば、今は夏休みがそろそろ終わろうとしていますが、夏休みの宿題が出たときに、最初のうちに全部やってしまうような生徒と、夏休みの最後の日まで伸ばしてしまう生徒がいます。最終的に夏休みの宿題を済ませればいいわけですが、どの時点でやるかというのは生徒の性格によります。それから、今日遊ぶことにどれだけ重きを置いているかということにもよります。そういった性格要因に関して、幾つかの独自調査を行いました。合わせて家庭環境も調べてみました。

もう一つは、友人関係についても知りたいと思いました。誰が誰と友達なのかを独自にWeb調査を行い、釜石高校の1、2年生の友人関係を答えてもらいました。

こうして、学校に元々あった調査内容や、私たちが独自に調べたデータ、友達調査などで生徒の友人関係を調べてもらったデータを全部つないで分析しました。

3. 現段階で見えてきたもの

現段階で見えてきたものとしては、非常に当たり前なのかもしれませんが、きちんとした生活習慣を身に付けておくことは、高校生活の満足度の高さや学力の高さに関係しています。特に今回の私たちの調査で分かったこととして、十分な睡眠時間を取ることは重要だということです。十分な睡眠時間をきちんと取るように規則正しい生活を送ることが、充実した生活の基本であることが分かりました。それから、釜石高校では部活動が盛んに行われているのですが、部活動と学習、普段の生活とのバランスもきちんと取れていることが、高校生活の充実とプラスの関係にあることが分かりました。

学習方法に関しては、勉強時間そのものが高い学力に結びつくわけではありません。例えば学習の優先順位を決めたり、最初に計画を立てて、その計画がうまくいかなかったときにはきちんと見直して、計画を作り直すといった学習の質が、学力の伸びと非常にプラスの関係があったことが分かりました。

今回の調査の一番大きな目的は、効果的な学習方法は性格によっても異なるのではないかを調べることでした。例えば、学習方法として勉強時間の量よりも質が大切であり、きちんと計画を立てて、それを実行することが大切だと言ったのですが、そういったことをやることのメリットとしては、性格がせっかちな人や、例えば夏休みの宿題を先延ばしにするような人ほど、計画をきちんと立てた上で学習した方が学力の上昇効果が高いことが分かってきました。同じ生活習慣や同じ学習方法だったとしても、生徒個人の性格によって効果が違うということが現段階で明らかになってきました。

こういったことを受けて釜石高生に対し、自分の性格をよく理解した上で学習方法やものの考え方を変えてみると、学力や高校生活の満足度が高くなるのではないかというふうにフィードバックしました。

4. さらに調べたいこと

このフィードバックを2018年2月19日、釜石高校の1、2年生と先生方に行いました。すると、フィードバックに対し、報告会を聞いてくれた釜石高生からさまざまな感想を頂きました。例えば、高校生活の満足度にとって睡眠時間をきちんと取ることが大切だと聞いて安心したという感想や、自分の性格を知って生活習慣を見直してみたいという感想を頂きました。別の感想としては、今回の調査は釜石高校のみで実施したわけですが、「他の高校で実施しているのか。しているとすれば、他の高校でも同じなのか、それとも他の学校では違うのか」ということに興味があるような感想ももらうことができました。それに対し、生徒一人一人に対してもう一度、お手紙という形ですがフィードバックを行って、それによってさらなる感想や疑問が生まれてきたのではないかと考えています。

今後さらに調べたいこととしては、私たちは今回さまざまな調査をすることによって、そこから分かったことを釜石高生にフィードバックしたわけですが、そのフィードバックをしたこと自体が、さらにその後の生活習慣の改善や学力向上に影響を与えたのかということです。

そのために今朝、釜石高校を訪問し、これからも引き続き調査にご協力いただける約束を頂きました。これからも、私たちが調査対象とした高校1、2年生が卒業して、どういった進路をたどっていくのかも含めてずっと追跡していきたいと考えています。

(玄田) お話があったように、釜石高校の全面的なご協力で、他の学校ではなかなかできないようなユニークな調査ができたと思います。今日はたくさんの報告がありますので、報告ごとにご質問の時間が取れません。最後のまとめのところで取りたいと考えています。時間がない方はアンケート調査に書いていただければ、今の場合は田中さんに必ずフィードバックしますので、よろしくお願いします。

続いて、地域企業調査を行った中村圭介さんに発表していただきたいと思っています。

地域企業（製造業）班：中村圭介（法政大学）

1. 目的と方法

目的は、東日本大震災が地域経済、釜石の企業にどのような深刻な影響を及ぼしたか、それをどう乗り越えようとしているのかを知ることでした。

実際に何をしたかということ、まずは全般的なことを知らなければならないと思い、岩手県庁や岩手労働局の担当者にインタビューして、地域経済全体がどのような影響を受けたのか、どう変わってきたのかを調べました。それから、釜石で活躍する企業を訪問し、被害状況や、事業戦略・経営戦略をどう見直したのか、設備投資はどうか、資金調達はどうしたのか、経営管理をどう革新したのか、震災時に雇用調整をどうしたのか、人材育成はどうなのかということを中心にかなり詳細に伺いました。

昨年8月と今年2月には、市役所の方々の大変なご協力を頂いて、今年8月は商工会議所の方々のご協力を頂いて、計15社を訪れました。2時間ぐらいインタビューして、いろいろなことを伺いました。

2. 調査から見えてきたもの

その結果、今の段階で見えてきたことが四つありました。調査している最中に、当初の問題設定そのものが的を外していると思うようになりました。要するに、大震災が地域経済にどう影響し、どう乗り越えようとしているかという問題設定そのものが少しずれていると思うようになりました。震災によって社会インフラ、住宅や工場に大きな被害があったことは事実です。ある推計によれば、資本ストックの被害額は4兆円を超え、岩手県の県内総生産の1年分に相当しました。それは確かです。

ただ、フローに着目すると別の側面が見えてきます。皆さん実感されていると思いますが、実は県内の震災後の経済成長率が著しく高いのです。県内総生産は、今ではリーマンショック前に戻っています。とりわけ沿岸部でその傾向が顕著です。経済の影響という点では、大震災よりもリーマンショックの方がはるかに大きいのです。それは恐らく皆さんも頭に浮かぶと思いますが、震災後に行われた復旧・復興工事の特需が経済を潤しています。例えば製造業の出荷額で見ても、リーマンショックで激減しますし、大震災でも少し減りますが、今では震災前の状況に戻っています。失業率で見ても、リーマンショックでぐんと下がり、震災でも下がりますが、既に回復して、県内の失業率は現在3%を切り、有効求人倍率は1倍を超えています。

そういうふうにフローで見ていくと、大震災が地域社会や個人生活にどのような深刻な影響を及ぼし、地域や個人はそれをどう乗り越えようとしているのかという視角を地域経済に応用すると、問題がぼやけてしまうという思いに達しました。もちろん工場が破壊されて、撤退を余儀なくされた企業もありますし、地域経済のプレーヤーであることを断念した経営者もいます。その方たちの無念や困難を軽く見るつもりは全くありませんが、地域経済全体を見る場合、彼らの目からは地域経済の変化を語ることはできません。これが一つ見えてきたことです。

2番目に見えたことは、ではこの状況をどう把握すればいいのかといったときに、大震災もリーマンショックと同じように地域経済に影響を及ぼす大きなショックだと考える。経済学では、大きな変化をもたらす事象をショックということが多いのですが、大震災もリーマンショックもそういう意味でショックの一つでした。違いは、リーマンショックの場合は需要面でのショック、つまり製品が突然売れなくなってしまうショックだったのに対し、大震災は供給面でのショック、つまり物を作ることが突然できなくなってしまうショックでした。従業員の人が勤められなくなった、工場が壊れた、機械設備が動かなくなった、電力が使えなくなったというのは、物を突然作れなくなったショックでした。

いずれのショックも地域経済全体に影響を及ぼすことは事実なのですが、及ぼし方が異なります。需要面でのショックは、物が売れなくなるという意味で地域経済全体に影響が及びます。ところが、供給面でのショックは、被災地あるいは被災企業だけに及ぼすショックであり、ショックを受けた企業が生産する製品の需要が特段減らないとすると、ショックを受けた企業は顧客を失うリスクを被ることになります。小野食品が、ホテル・旅館の朝食バイキングや学校給食の調理加工済み食品のマーケットを失ったのは、その典型的な例です。ショックをきちんと分けた方がいいのだろうと考えたことが二つ目です。

3番目に、大きなショックだけに目を奪われていると、地域経済の変化を見誤ることになります。震災の関係では、三つの環境変化があります。一つ目は、皆さんも感じている

と思うのですが、短期的に復旧・復興工事が生み出した需要、とりわけ域外から入ってきた建設労働者が物を買ってくれたために起こった衣食住の需要が今後どんどん減っていくはずです。これは地域経済にとってかなりマイナスの影響を及ぼすでしょう。

二つ目の変化として、被災企業は実はかなり有利な条件で融資を受けているはずですが、7年もたつので、恐らく資金返済の時期が迫っているでしょう。そのときに資金ショートが起きるリスクが降りかかってくると思います。

三つ目は、震災とは直接関係ないのですが、少子高齢化のトレンドが今後特に変わる見込みもありません。従って、人手不足は傾向として続くでしょう。そうなると、この三つの環境変化に個々の企業がどう取り組むかということ、大震災と離れて考えなければなりません。

4番目に見えてきたことは、私は元々労働の研究者なのですが、企業経営を調査するようになっていろいろ調べていくと、企業経営者は常に危機に取り囲まれていることが分かってきました。当然、先ほどの三つの環境変動、不確実性はあるのですが、その中で常に危機に取り囲まれています。公務員や大学教員、あるいは大企業の正社員にとっては、明日は必ずやって来ます。特に思い悩むこともありません。中小企業の正社員は、明日はやって来るはずだと期待できます。しかし、非正社員は、明日は必ず来るとは限らないことが分かっています。

では、経営者はどうでしょうか。大企業の経営者は恐らく、明日は今日と同じか、それ以上であるよう努力することが自分の務めだと思っています。中小企業の経営者は、明日が来ればいいと期待します。零細企業の事業主は、明日のことなど考えません。こういう中小・零細企業の経営者は常に危機に取り囲まれていて、どこで大震災が起こったかなどではなくて、常に危機対応を考えなければならないでしょう。失敗した場合、労働者と違って失業保険もないので、危機にそのまま直面します。

だからこそ小野食品の社長は仕入れ先を拡大し、直販を増やして、経営管理を刷新しました。だからこそ双日食料の社長はテレビ通販に出演して、自ら鮭フレークを宣伝して顧客を確保しました。だからこそ釜石電機製作所の社長は小口発電が増えるだろうと期待して、小口発電のメンテナンスに乗り出しました。そのように、中小・零細企業の経営者たちは、常に危機に対応することを考えなければならないだろうと思いました。

3. 今後調べたいこと

大震災のショックは甚大ですが、それだけに目を奪われていると実態を見損なうので、復旧・復興需要の減退、多額の債務返済、少子高齢化による労働力不足という大きな環境変化を視野に入れながら、個々の企業経営者が危機をどう乗り越えようとしているかを着実につかまえておきたいと思っています。

8月の調査で少しヒントが見えたと思うのは、危機対応への必要条件として技術、技能、ネットワークを充実させるといいのではないかとということです。

(玄田) 中村さん、ありがとうございました。前半最後の発表です。今回、東京大学社会科学研究所の報告会と申し上げていますが、先ほどの中村さんは法政大学で、元々は社研のOBでいらっしやいます。社研に限らず、危機対応学ではいろいろな所属の皆さんに

いろいろな形でご協力いただいています。それでは宇野さん、佐々木さん、お願いします。

地域政治班：宇野重規（東京大学）・佐々木雄一（首都大学東京）

1. 目的と方法

（宇野） われわれのテーマは、災害時の危機に政治は何ができるかです。前の持ち場の希望学でも、議員さんや市の職員の皆さんの話を伺いました。本当に皆さんよく頑張られ、自分の持ち場で最善を尽くされたと思います。とはいえ、政治や行政全体として見たときに、果たして危機に十分対応し切れたのかどうかというのは、また別個に問うべき問題だと思います。どうしたら政治や行政は危機に対応できるのかというのは重要なテーマだと考えています。

それから、震災の前後で政治・行政・市民の在り方が変化したのかどうかというのもなかなか難しい問題です。ひょっとすると、行政や政治に対する市民の依存が増したかもしれません。災害時において、やはり行政の力は大きいです。行政に頼りたい市民の思いが増したかもしれません。あるいは、その逆かもしれません。こういう危機のときにはやはり、市民自らが立ち上がって動くしかありません。そういう覚悟を決めて、そのための組織の役割が拡大したかもしれません。これに関しては今のところ、私たちは全くニュートラルです。今までの議論を聞いて、どちらの側面もあるなと思っています。最終的な結論として、果たして行政依存が増したのか、市民の自立は加速したのかというのは、今後もなお続けて考えていきたいテーマの一つです。

方法としては、私たちはまず野田市長にお話を伺いました。先日も3回目のお話を伺いました。それだけでなく、山崎副市長以下行政幹部、釜石市役所の皆さんから貴重なお話を伺っています。さらに、市議会各会派の議員に当日どういう行動を取ったのか、その後の復興政策の決定過程にどのように関わったのか、これを通じて政治・行政・議会がどのようにして復興に立ち向かってきたのかを考えようと思って、このような聞き取り調査を続けているところです。

2. 発見

今回、代表の玄田より指示があって、「小ネタをたくさん用意しろ」と言われました。正直申し上げて、あまり大した小ネタがないのですが、いろいろなお話を伺った中で面白いと思ったことが幾つかあります。

まず、災害直後に、お金はないけれどもいろいろな物が必要だというときに、市長の名刺を渡して何とか物を買ってきてもらったという話を伺いました。それ自体は些細なエピソードです。でも、これはいろいろな職員や議員に伺って思ったことですが、やはり危機のときは通常のルールどおりには動けません。場合によっては超法規的行為をしなければならない場合は起きると思います。「これを絶対にしてはいけない、必ず想定されたルールやマニュアルどおりに行動しろ」と言ったら何も対応できません。とはいえ、誰が決めたのかもよく分からないまま、法とずれた行為をしたときに、その責任は誰が取るのかというのも非常に深刻な問題です。

ですから、ルールを超えた行為が行われたのかどうか、それは誰かが責任を最終的に取

り得るのかは危機時の政治を考える上で、重要なテーマです。一切ルールどおりにやらないといけなると一方的に言うのは全く非現実的です。しかし、それは事後的にしっかりチェックされなければなりません。どうしても難しい判断をしなければならないとすれば、誰がすべきかということは、いろいろ話を伺っている中で考えたことであります。

もう一つ、市長に「どのような宗教観をお持ちですか」と聞きました。まだ記録を確定していないので、市長に後で修正されるかもしれないのですが、「神も仏も、、、」みたいなことをおっしゃいました。「なぜこんな災害が起きるのか。神や仏がいるならば、いつ災害が起きるか、教えてくれればよかったじゃないか。なぜこんな悲惨なことを起こしてしまったのだろう」。神や仏に対して恨みたくなります。

しかし、市長はこうもおっしゃっていました。「神や仏にすぎるのは駄目なのだ」。もちろん人間の力ではどうにもならない力が自然にはあります。しかし、それに対して「人間はできることをやるしかない。そして、それに関して泣き言を言うわけにはいかない。できる範囲のことをやらねばならない」とおっしゃっていました。そして、「結局それは政治なのですよ」とぼつりとおっしゃっていました。

私は、とてもいいせりふだと思いました。政治というのは何も、超人間的な営みではありません。人間にできることしかできません。しかし、人間にできることはやらなければなりません。神や仏にすがりたくなりますし、神や仏は大切です。しかし、いざというときには神と仏が直接助けてくれるわけではありません。では、人間にとって最大限できることは何なのか、これはまさに政治の考えるべきことだと思います。

3. 二重の「危機」対応

しかし、やがて終わります。その後が問題です。通常にどう戻るかということも、政治において非常に重要だと思いました。具体的に言えば、各部局によっていつ通常に戻ったかというのは違いました。この違いに、それぞれの部局の役割の違いが見える気がしました。

釜石あるいは被災地全体の復興がだいぶ進んだ中、危機は去ったのかもしれませんが、しかし、この間に国から大量の資金が投入されました。臨時にいろいろな好条件の制度も作られました。その中で、あるいは行政の役割も拡大したかもしれません。予算も一時的には増えたかもしれません。施設も充実したかもしれません。

しかし、やがて設備の維持費の問題、いろいろな予算が減ってくる問題、増えてしまった行政量をどう処理するかという問題が生じます。いつかは通常時に戻らなければなりません。危機のときに一生懸命頑張った後、どうしたら通常に戻っていけるかというのも、政治において極めて重大なテーマだと思いました。

(佐々木) お話があったように、われわれが元々関心を持っていたのは、非常時において政治や行政がどのように対応するのか、非常時の後に政治・行政と市民の関わり方がどういうふうになるのかという観点でした。それに関して、インタビューを通じて多くの貴重な証言も頂けたと思っています。ただ、どちらかという、われわれがお話を伺っていて非常に印象に残った点、われわれが元々考えていたのとは違うところで印象に残った点というのは、震災前という視点なのです。

われわれは実際に危機が起きて、非常時になってそこからの対応を考えていたのですが、実は市長であり、副市長であり、行政幹部の方であり、あるいは市議会議員であり、それぞれ立場が異なるにもかかわらず、かなり共通した問題意識を持っています。それは何かというと、人口減少です。人口に限らず、経済の停滞もあるかと思いますが、釜石市の人口を見ると、震災に関係なく、かなりのスピードで一貫して人口が減少しています。こういう問題意識を皆さんお持ちであることがとても印象に残りました。つまり、危機への対応というのは、単に震災後の復旧・復興だけではなく、長期的な停滞という危機と震災という危機の「二重の危機」に対して、皆さん対応されているのだと感じました。

この問題は、東京などごく一部の地域は別ですが、日本の大半の地域において同じように起こるわけです。つまり、多くの地域において人口が減少し、若者がどんどん流出し、長期的に見れば経済も停滞していく中で、突発的に大きな危機が起こったときにどう対応するのかという問題だと感じました。

そのときの対応について、どうやって地域と人々の心をつなぐかといった観点からの分析もあり得ると思いますが、私は今回、政治・行政という点から二つお話ししたいと思いました。一つは、危機後の政治・行政、新たな施設・設備の建設です。私以上に皆さまの方がよくご存じのとおり、震災後、釜石市は多くの新規設備を建設しています。震災前から計画が立っていたものももちろんあるのですが、恐らく全体的な傾向として、既存設備よりも維持費のかかる新規設備を大量に作っているといえると思います。

こうした維持費の問題や費用対効果、新規設備の建設というと、お行儀のいい考え方としては「身の丈にあったものを。分不相応なものを作ると将来的に大変だから、維持費の問題をよく考えましょう」と新聞やテレビでよく言われると思います。しかし、分相応のものを考えて、将来的なトレンドを考えて作っては、ジリ貧傾向になるわけです。長期的に地域が停滞している中で、そのトレンドを予測して身の丈にあったものだけ作っていた場合、どんどん停滞していくことになるので、そこは思い切って対応しなければならない部分はもちろんあるわけです。

しかし、一方で費用対効果が全く見合わないのに、あるいは維持費が莫大にかかるのに、新規設備を作ることももちろん問題なので、どこで踏み切るのか、あるいはどこでしっかりとチェックをかけるのかということが、恐らく危機後の政治行政の難しいところだと思います。つまり、議会としても多少甘めに見なければならぬ、夢を共有しなければならぬ部分もあるかもしれません。そういうところが危機後の政治行政が通常時と違うところかと思いました。新しいところに手を出すリスクももちろんあります。しかし、新しいことに手を出さないリスクも長期的にはあるわけで、そういう二重のところが絡んでいると思いました。

4. 危機後の政治・行政

もう一つは、今回あるインタビュー対象者が、「震災を通じて、われわれと県との距離感はあまり変わらなかった。しかし、国との距離は明らかに近くなった」と非常に印象的なことをおっしゃっていました。これは、恐らく行政の方だけでなく、市民に関しても当てはまることだと思います。個々人あるいは個々の企業で、釜石市外から支援を通じたつながりができたり、釜石市の知名度も恐らく震災前より全国的に上がっていると思います。

し、ラグビーや世界遺産を通じたつながりも生まれてきていると思います。

これはある種、ピンチに際してチャンスをつかんだ、あるいはつかもうとしているということなのかもしれません。しかし、先ほど述べたように、長期的な停滞傾向がある中で大きな危機が起こって、それにどう対応するのかというのは、釜石市に限らず日本全国どこでもこれから起こる問題です。ですから、ピンチに際して何か新たなマイナスとマイナスを掛け合わせるような、チャンスをつかむ余地は釜石市だからあったのか、それとも他の市町村に関しても何かヒントがあればどこでもつかめるものなのか、その点について今後考えていきたいと思っています。

(司会) 後半は四つのグループからご報告いただきます。最初は地域社会班の3名からお話を頂きます。最初に梅崎さんからご報告をお願いします。

地域社会班：①梅崎修（法政大学）

1. 調査の内容

地域社会班では、「社会的記憶の継承プロジェクト」という副題で調査しています。法政大学の私と日本大学の鳥山先生、岩手大学の竹村先生、岩手県立大学の吉野先生と合同で調査しています。調査の全体像としては、①記憶の継承調査、②釜石住民の語りの記憶調査、③将来計画という形で進んでいて、私が担当しているのは、①の中の釜石・大槌における語り部活動の調査と、③についての展示とワークショップです。

地域社会班の調査について私が端的に言いたいのは、なぜ記憶という非常に曖昧なものを分析しているのか、記憶を分析することに一体どんな意味があるのかということです。そうした問題意識について理解していただければと思います。

2. 誰が「歴史家」か

私自身、釜石の調査は2006年から行って、製鉄所の労働史の研究・分析をしています。つまり、私は労働史の研究者ということになります。しかし、「あなたは歴史家ですか」と言われると、「イエス」とはなかなか言いにくいのです。歴史家というのは私にとって結構重い言葉で、事実に基づいて過去何年に何があったか、つまり研究対象としての釜石を見て、ある程度時間軸に取ってどういう出来事が起こったのかを客観的に把握するのは歴史研究者ですが、歴史家というのはちょっと違うのではないかと考えています。

その一方で私は、大学の研究者でなくても、全ての人は歴史を考えているのではないかと考えています。例えば震災復興のときに市の職員から聞いたのは、「戦災後の復興と重ね合わせて頑張っていこう」とか「高炉が止まった後の市民の頑張りを思い出そう」という語りです。すると、時間軸をただ並べて、事実を並べていくのではなく、過去と未来が折り畳まれたように思い起こされていたということになります。それは、歴史家による記憶の考察なのではないかと思ったわけです。時間軸ではなく、過去と今は同じだという歴史解釈を、地元の方々が行っているのではないかと考えました。

そして、いろいろな方々の語り部活動や歴史展示を行っている郷土資料館の方にインタビューしたときに、いろいろな発見がありました。その発見のキーワードとして「不連続

な時間」「遠い他者」「継承への意志」を挙げました。

例えば郷土資料館の方にお聞きしたときに、津波が起きた後、娘がお母さんに「津波と艦砲射撃はどっちが恐かった？」と質問したという話がありました。そのときまで、母は娘に艦砲射撃の経験を語ったことがなかったので、語らなければと思い、郷土資料館にやって来て、郷土資料館の会報だったと思いますが、艦砲射撃を受けた経験を何か残したいという強い意志を持って書き出したそうなのです。もちろん艦砲射撃のときに、すぐその記録を残したいとか、1年後に残したいというのではなかった。でも、もしかしたら70年後に急に残したいと不連続に思うかもしれません。だから、釜石市民の方が今、震災のことを話したくないと思っけていても、突然話したくなることはあると思いました。

それから、「遠い他者」というのは、具体的には未来の人のことだと思います。研究者は、何か事実を分析したりするときに、何となく何かを書いた気になって、論文だから伝わるだろうと簡単に考えているわけですが、震災の社会的記憶や教訓は、そんなに楽観できません。今の教訓を200年後に伝えることになったときに、その相手はかなり遠い他者なのではないか。つまり、伝える苦労というか、苦しみというか、そういうものを継承への意志として持っている方が非常に多かったと思います。そういうことも含めて、歴史研究をしているわけではなくて、歴史実践をしているのではないかと。つまり、皆さんは歴史家なのではないかと思ったということです。

年表的時間と記憶的時間を比べた場合、記憶的時間の特徴というのは、想起によって、不連続かもしれないけれどもいろいろなものを思い出していくこと、そして思い出す過程で、ある種の物語付けがあることです。それを記憶の曖昧さという方もいるかもしれませんが、物語にしていくことで伝わっていきます。また、単なる情報ではなくて、例えば踊りや歌といった一つのアート、文化的なコンテンツに変えて継承していくのが、記憶的時間の特徴ではないかと思っています。

3. 一緒に歴史学を実践しよう！

私も今回の調査後、歴史研究者から歴史家と名乗れるならば、歴史家と名乗りたいのです。今までに名乗ったことがないので、自分が歴史家と名乗るためにはみんなに歴史家になってもらうことが一番ではないかと考えました。つまり、皆さんで歴史家になろうよ、というのがこのプロジェクトの最終目標です。では、どうすればいいのかということになるのです。市民の皆さんが、歴史研究者が分析したことを情報として覚えても、それは単なるお勉強ですから、歴史実践とは違います。私的な記憶かもしれないけれども、市民が持っている記憶をベースにいろいろ語り合ったらいいのではないかとということです。

私は、研究者として、少々、外のことは知っています。外の知識は一つのファシリテーターとしての役割を果たすだけです。想起を促すような展示物や、皆さんと一緒に行うワークショップ、アートイベントなどを通して、釜石の自前の記憶を語り出し、記憶を社会的な記憶として共有していきたいと思っています。それに何の意味があるのかというのは、いまいち分からないところもあるのですが、恐らく共有された記憶というのは記憶資源というか、公共的資源だと思いますので、何らかの形で未来に役立つし、私は、未来の危機対応にも役立つと考えています。

続いて、我々の班が具体的に実際どのような調査を行っているかを説明します。吉野先

生からお願いします。

②吉野英岐（岩手県立大学）

1. 明らかにしたいこと

調査は一緒にやっているのですが、それぞれ違うところで調査しているため、なかなか共有する時間もなかったのですが、今日は私がしていることを少し紹介したいと思います。今の記憶のことや空間・場所を論じるには時間がもう少し必要だと私は思っていて、今日話す中身は多分、5年後ぐらいに話すと意味が出てくると思います。やっている自分もそうですし、聞いていらっしゃる皆さんも「この話は聞いてもびんと来ないけど、5年たつともしかしたらそういうこともあるのかな」と思ってくれるかもしれないと思って話しています。

今まさに復興しているので、残った人は結構、前を向いています。物はどんどん新くなるし、やることはたくさんあるし、とにかく回復しなければなりません。その分、後ろを振り返っている余裕はないとよく言われます。昔のことを振り返ってどうだったかというのは、あまり今やるべきことではないと言うのですが、一方でまちに残った人は「まちが好きだから、まちに愛着があるから」とよくおっしゃいます。空間や場所という言葉も似たようなものなのですが、意味のあるものとして皆さんがどういうふうに捉えているのかを少し、現実のものを見ながら考えられるかなと思っています。

とにかく震災で一番変わったのは風景だと思っています。目の前にあるものが全く変わってしまいました。高さも奥行きも変わってしまいました。そういうことを受け止めざるを得ないのが現実ですので、どう折り合いを付けていくかということが重要になります。

それから、私が回っていた仮設住宅や仮設商店街は、恐らくもうすぐなくなっていくと思います。元々なかったものだから別になくなってもおかしくないのですが、そういった一時的に作られたものというのは一体どういう存在なのか。8年ぐらいで解体されると思いますが、恐らくこの後全くなって、記憶の中にしかないものになってしまいます。それほど望ましいものでもないということです。それらがどう記憶されていくのかということです。仮設住宅や仮設商店街での人付き合いもよく語られるのですが、そこにあったコミュニティや人付き合いなども仮設ごとなくなってしまうような気もしています。いろいろな見直しの契機になるかもしれないと思っています。

2. 調査方法

それを明らかにするために、あちこちの仮設住宅や商店街に伺っています。今日はその一部として、平田、天神、日向の各仮設住宅、青葉公園、天神、はまゆりの各商店街を紹介したいと思います。

平田の仮設は広々としていて、真ん中に屋根を付けたり、サポートセンターを作ったりしています。いろいろな意味で実験的な仮設といわれています。ただ、今はあまり人が住んでいなくて、作られたさまざまなものはあまり使われなくなりました。それでいいのだと思います。

役場のすぐ裏にある天神仮設も、旧釜石第一中学の場所に作ったものなので、恐らく

昔の記憶は中学校だったと思うのですが、震災後約7年は仮設で、あそこはもう一つ別の用途が今度やってくるはずなので、何年かたてばまた全く違うものが建つのではないかと思っています。今は住んでいる方もいらっしゃいます。

日向の仮設は今、鶴住居の奥にあります。日向の奥にも公営住宅ができていますので、少しまた変わりましたが、そこにもいわゆるプレハブ型の仮設がたくさん建っています。行けばこうだったということは感じられると思うのですが、多分全部なくなります。なくなったときに、その記憶を自分の中で残そうとするかということ、あれは別にそれほど望ましいものではないので、なくすのかなと思います。

よく震災のビデオを見せてもらうことがあるのですが、実は昨日も、まさに3月11日に津波が流れているビデオをSMCで見せてもらいました。大変な流れなのですが、あそこで起こっていること自体はほんの数十分とよくいわれます。津波自体が行ったり来たりしますが、どんなに長くても1日もあったわけではなく、ほんの数十分の間にもものすごい津波が来て壊れてしまいました。

一方で、仮設住宅や仮設商店街は7年半という圧倒的に長い時間存在しているのですが、ほとんどビデオに出てこない絵です。だから、こういうものはあまり意味がないと思われるのかなとちらっと思っています。

商店街も恐らく、もうすぐ役目を終えて取り壊されると思います。ここは元々、公園やお寺だったので、「本来はお寺や公園でしょう」と言われればそのとおりですが、いろいろ装飾を付けてありました。天神商店街も公営住宅のすぐ裏の、仮設との間にありますが、ここもほとんど役割を終えています。

「呑ん兵衛横丁」もついこの間閉店して、今は営業していないと思いますが、ここにショベルカーが入っていたので、恐らく数日のうちに元の敷地に戻ります。

まだまだ釜石などの被災地にはこういったものがたくさん残っていて、これらは全部壊されますが、どうなるだろうかと考えているところです。既に宮城県などにはほとんどありません。岩手はかさ上げするのに時間がかかってしまって遅れているのですが、こういったものはいずれなくなります。

3. ちいさなコトと、かりそめのモノ

復興というのはどうも、どちらかといえば直線的に進んでいきます。建てたり壊したりはしないで、どんどん建っていきます。でも、そこに何があったかというのは実はあまり覚えていないのです。「高台の前はどうだったか」と聞いても、「そんなに覚えてない」と言われました。

でも、心や記憶というのは、それほど一直線に復興するようなものでもない感じがしていますし、「ちいさなコト」の積み重ねの中であって、つくられていくのであって、大きなものがいきなり出てくるものでもないと思います。実は、そういった目の前の復興のスピード感と、自分の心の中にあるまちや記憶といったものの折り合いを一人一人が付けてやっています。でも、それをすくい取るのがまだ非常に難しいのです。ものの復興は多分もうすぐ完成だと思っていますが、そうした心の中の復興とものの復興の関係をもう少し時間をかけて見たいと思っています。

そうした「かりそめのモノ」といったら失礼ですが、7~8年の役割を終えてなくなって

いくものに対する市民の皆さんの感覚をどうやってつかめるのかを考えながら話を聞いているところです。中間報告はここまでにしたいと思います。

③竹村祥子（岩手大学）

1. これまでの調査—何を知りたいと思ったのか

私は、「震災の記憶」という2回目の調査から本格的にこのチームに参加しました。先ほどの中村先生の話聞いて、「そうか。私は1回目のとき、むしろ聞き取られる方にしたのだな」と思いました。でもその後思ったのは、どのメンバーよりも釜石とのご縁が早くにつながっているからこそ「語る側」であることも許されたのか、ということでした。私は高炉休止前に釜石を訪れていて、釜石駅に着いて右側に水蒸気がもくもくと上がる製鉄所を眺めあげた体験がありますし、その頃、製鉄所に手甲脚絆を付けて、参観したこともあるのです。その後、東大社研とのご縁ができて、今日こうやってここでお話をさせていただいているわけです。

今回の危機対応学の調査の前の「震災の記憶」の調査にも参加させていただきましたので、その研究を手掛かりにして、危機対応学の取り組みへ進んできたというのが今日の私の立場です。具体的にいえば、被災経験後の人生をどのように歩んでいるのか、家族とともにどのように立ち直っていくのかをお聞きすることが私の研究の関心事です。なぜこの関心事かといえば、私の専門が家族社会学だからです。釜石社会全体にかかわる大きな話は東大社研の先生の方がご専門ですから、それを追従することは荷が重いと思っています。私は家族の側から、個人の側から、どのように人生の中で震災という危機に対応したかということをお聞きしたいと思っています。

梅崎先生がおっしゃるように、家族は、長い時間の中で危機へ対応していきます。ものが壊れて再建されるのと同じようにはいきません。ある意味で、家族は常に変わっています。毎年みんな1歳ずつ年を取りますし、サザエさん一家のように何十年も同じ年であるわけにはいかないのです。

震災の記憶の調査では、「母」でも「嫁」でも「娘」でも「父」でも「息子」でもある「市役所職員」が、「市役所職員」としてどのように市民生活の再建に取り組んできたかをお聞きしました。わざわざかぎ括弧を付けたのは、民間企業に勤めていた方たちは「市役所職員」とちがっていたからです。職場が被災したときに、まず、職場の状況を立て直したり、職場での仕事を継続していたわけではなく、先に、自分の家族のところに一晩かけて、がれきを越えて帰って、「父」として家族に関わっていたり、職場より先に自宅を見に行ったりしていたことが分かっています。

その対応は、昨日の事業所視察でも確認できました。民間企業の方たちは家族あつての会社であり、家族が被災してどうなっているか分からないときには、そちらを優先することを徹底する被災時のマニュアルをつくっていることを教えていただきました。しかし、市役所の職員は、そういう対応をした人もいるかもしれませんが、お話を聞いた方たちは被災後仕事に従事し続けていました。前回お話を聞きした職員の方たちに、今回の調査では自分たちの家族の再建をどのように考えていたか、また震災後に思いがどのように変わってきたかをお聞きして、被災するという事実と家族と仕事との関係を明らかにしてい

たいと考えています。

2. 聞き取り調査の実施

このことを調べるためには、自分の研究だけやっていたらよいというものではないし、聞きたいことだけ聞けばよいということではないので、社会学の研究方法を取りました。簡単に言えば、オーラルヒストリーという方法で「震災の記憶」は作られました。私の専門である家族社会学にはライフヒストリー研究の方法があります。聞き取り調査には違いないのですが、歴史を捉えたりすることを目的にするものと、個人が歩んできた人生を見ることを目的にするという研究目的の違いがあります。この違いは少し気になりますが、調査方法は同じということをおお切にして研究を進めようと最近は思っています。

まとめると、個人が人生の中で遭遇した出来事は、同時に歴史的な出来事です。逆に言えば歴史的な出来事は、個人が人生の中で遭遇する出来事なのです。個々の人生の中にあるということです。

3. 「震災の記憶」より

「震災の記憶」の作業にかかわって重要だと思っていることは、記録していかなければならない人生の中で起こった出来事がここにあるということです。例えば震災後、「市民の支援」活動を市役所職員として行っていた人は、自分の子どもが避難所に避難してきても、避難所の運営の仕事をしているあいだは、同じ避難所にいさせるのではなくて、奥の方に住んでいる被災が軽微なおばあちゃんの家子どもを預けるという対応をしていたこと。子どもにも、避難所で一緒にすごすのではなく、避難所以外で生活することをお願いしていました。子どもからすれば、一緒に避難所にいたかったかもしれないのですけれども、自分の子どもが避難所にいれば、気が気ではありません。男性でも女性でも家族のことは心配けれども、持ち場で仕事を頑張るために、結果として、家族から遠ざかることを選んでいました。このような話を何人もの市役所職員から聞いています。

震災から7年たって、昨年8月と今年2月、またお話を伺いました。その中で分かってきたことは、震災前とは日常生活についての考え方がやや変わってきているということです。震災の経験が少し別の意味を帯びてきているという話が出ています。なぜそういう意味になってくるのか、もう少し考えながらまとめていかなければならないと思っています。

4. 釜石「ならでは」の話

聞き取り調査をしていく中で、これは他の地域とは違って釜石ならではの語りであり、釜石では複数回出てくる話や、他の地域でも同じように出てくる話がある例示できるようになってきました。釜石ならではの話としては、先ほどの梅崎先生の話にもありましたが、艦砲射撃の話があります。被災すると、今度のような自然災害でも、戦災のような人が起こしたものであっても、被災からの復興がやはり話に出てきます。これは市役所職員だけの話ではなくて、年配の人を対象とした調査からもわかったことですが、艦砲射撃で壊滅的状态であった釜石が復興した話が語られます。これは、釜石ならではの話です。

それから、持ち場を守って仕事を続けている公務員の話も釜石で聞いて驚いたわけですが、被災時に、持ち場に残って公務員が頑張っていたという話は別の所でも語られていま

した。

もう一つ、これも心に響いたエピソードですが、死体検案書に書かれたことについて、阪神・淡路大震災のときと非常によく似た話がありました。これは矛盾している話ではあるのですが、阪神淡路はり割が即死や圧死と報道されて、内閣府もそういうふうに見ていました。ところが数年たって、ある大学の学生たちが遺族にインタビューしてみると、死体検案書に「即死」と書かれていても、「何時間かは生きていたはずだ」と語られたということです。

即死であることに関して、「苦しまずに亡くなったのだからほっとした」と死体検案書を見て思う遺族と、「いや、生きていたはずだ。その時間が書かれていない」と考える遺族がいたそうです。釜石でも、死体検案書の内容について阪神・淡路大震災のときと同様に何年かたってお伺いしてみると、両方の思いがあって、どちらも本当のことなのだとということが分かってきました。これがどういうことと考えればよいかはわかりませんが、まずはお聞きしたことを記録しています。

(玄田) 続いて地域文化班の発表です。佐藤由紀さん、大堀研さん、お願いします。

地域文化班：佐藤由紀（玉川大学）・大堀研（東京大学）

1. なぜ「祭り」を復活させるのか

(佐藤由) 私は幼い頃は小笠原諸島の父島で育ちましたが、3歳のときに東京の新興住宅地に引っ越してしまったので、「ふるさと」と呼べるような場所を全く持っていません。2006年に危機対応学の前プロジェクトである希望学の調査でこちらに初めてお邪魔したとき、釜石について熱く語る方がとても多くて、なぜ地域に対してこんなに熱く思いを語るのだろうかとすごく衝撃をうけたことが、私の釜石の第一印象でした。

今回は地域文化班ということで東大社研の大堀さんとチームを組んで、地域調査を行ってきました。地域文化班の対象は「祭り」です。祭りといってもいろいろあって、いわゆる神社の祭礼と呼ばれる祭りもあれば、「釜石よいさ」のように参加者が一つになって盛り上げるような地域の祭りもあります。

あの大きな震災が起こった後、なぜわざわざ祭りを復活させるのか。この疑問が地域文化班の最初の問いでした。

祭りを復活させるのは「当たり前」ではないか、とみなさんは感じておられるかもしれませんが、しかし、祭りは生活に直接影響を与えるようなものではありません。日々を生活し、復興のために奔走し、住宅を再建しなければならないときに、ある意味では余分、と言ったら言葉が過ぎるかもしれませんが、そういった「余分」なものを復活させなければならぬという思いに、なぜ皆さんがとられるのか。

私たちは、祭りを復活させる意味について、仮説を二つ立ててみました。一つは、特に神社の祭礼などは、神様への畏怖の念があり、生活よりも何よりもまず、神様を祭ることを考えなければならないと思っているから。もう一つは、地域の賑わいを取り戻し、地域の絆を再構築するための良い手段だと考えられているから。この二つの仮説をたてて、祭りの調査をしてきました。

2. 調査方法

調査方法は三つ。一つ目はインタビュー調査です。祭りを復活させるためには必ず主軸になる人がいます。誰かが引っ張って祭りを復活させない限り、何となく自然発生的に「何月何日が祭りだ」というふうになることは絶対なくて、必ず誰かが周到に用意します。そういう中心になる人たちにインタビュー調査をするという方法です。

二つ目に、鵜住神社の例大祭や、今日出てくる唐丹のさくら祭りなどの祭りに参加してみて、実際の祭りの雰囲気を感じ、どういった人たちが引っ張ってどんな祭りになっているのかを見えています。

三つ目に、資料調査です。市役所や教育委員会のいろいろな方に協力いただき、祭りの復活に関する資料を拝見しています。祭りをするための道具を津波でなくしてしまった団体も多いので、お金が必要になります。そういった支援をどういうふうに行ってきたのかを、行政資料から明らかにしているところです。

3. どんなことが見えてきたのか

資料は現在精査している段階ですので、インタビュー調査をおこない、実際に祭りに参加したことで、どんなことが見えてきたのか、二つお話ししたいと思います。

2017年の秋、鵜住神社の例大祭に行きました。とても天気のいい日で、秋晴れというよりは暑く、夏の日差しが残っているような爽やかな日でした。

鵜住神社の総代さんから事前にインタビューでうかがった話によると、鵜住神社はかなり早くから祭りの復興にむけて動いていました。震災1カ月後の2011年4月の時点で、三つある内の一つ目の鳥居を作ろうということになり、まずは一つ目の鳥居を年内に復活させて、2012年には二つ鳥居を作り終えているという早い動きでした。2015年には「神輿つくろう会」を立ち上げて、全ての神輿を作り終え、2017年には震災後3回目の例大祭を行っていました。震災前までは例大祭は3年に1回だったのですが、鵜住居地区が復興するまでは地区に毎年人を集めたいという熱い思いがあって毎年おこなっているそうです。

2017年10月7日に鵜住神社の例大祭に行き、晴れ渡った秋空の下、神社横にある小高い小学校の土地からこの風景（Figure1.参照）を見たとき、何とも言えない違和感を覚えました。



Figure 1 鵜住神社前参道（2017年10月7日鵜住神社例大祭）

皆さんはどうでしょうか。この違和感は何故なのだろうと思いました。ぱっと見たときに何となく不思議な風景だと思ったのです。祭礼行事をみたり、芸能披露の様子を見ているときも、「なんだか不思議な風景だな」と思って、ずっと考えていました。帰りの釜石線でこの写真を見ながら、ああそういうことかと思いました。それは「木陰がない」ということです。神社の周辺には本来、木陰があります。杉の木などが参道や祭りをする場所の周辺、社務所の周囲などに生えているはずなんです。しかし、鵜住神社の周辺には木陰がなかった。津波ですべて流されたのですから、鵜住神社の参道に木がないのは当たり前なんです。当たり前なんです、お祭りで人が集まる神社に全く日陰がないことが、私の違和感だということに、帰りの釜石線で気付きました。

これがどういう意味を持っているのかというのは、まだ理解しきれいていません。祭りをする場所は広く、芸能などを披露する人たちの上には木陰があることはあまりありませんが、それを見る人の周りには大体木陰があって、そこでちょっと涼みながら、「暑いね。あの子立派になったね」なんて言いながら祭りを見るのが、非日常ですけど「いつもの」祭りの風景だったんだと思います。その木陰がないことが私にとって大きな違和感の発見でした。

もう一つは唐丹さくら祭りのことです。唐丹さくら祭りは3年に1度しか行われませんが、今年（2018年）4月29日が2015年に続いて震災後2回目の開催でした。

さくら祭りはもちろん神社の祭りではあるのですが、鵜住神社例大祭とは少し異なり、数百年前の昔の方がかなり柔らかな考えを持っていました。ただ祭りをするだけではつま

らないので、大名行列を華やかに見せて面白がらせる要素のある、エンターテインメント性が強い祭りなのです。実際にさくら祭りを見ると、非常に活気があって、衣装に着替えた子どもたちの行列が老人ホームの前をわざわざ通ったり、地区センターの前を通ったりしていました。唐丹地区を広範囲に練り歩くので、先ほどの鶴住神社例大祭のように全ての場所に木がないということはありませんでした。ただし、木陰がない地区も非常に多く、そういう所ではやはり人が足を止めて何か自然発生的に何かをするということはなかなかありませんでした。

唐丹さくら祭りで非常に希望を持たれたことが一つありました。桜舞太鼓(おうぶたいこ)という太鼓グループの方がいらっしゃいます。その太鼓をたたく様が多分かつこよかったのでしょう。少年が、その桜舞太鼓のまねをしていたのです、多分、サランラップの芯だと思うのですが、それを持って一人で叩きながらジャンプして歩いています。唐丹さくら祭りで最後に行列がたどり着く場所に行く途中の道で、本当にノリノリに真似ていました(Figure2.参照)。



Figure 2 桜舞太鼓を真似る少年 (2018年4月29日唐丹さくら祭り)

これを見たときに、「お祭りっていいね」と思いました。この少年に、祭りによって次につながる景色があることを教えてもらいました。

まだいろいろと調べていかないと分からないと思うところも多いのですが、今の時点で見えてきたことが三つあります。

まず一つ目に、先ほどの中村圭介先生のお話にもあったのですが、そもそもの問いの立

て方が違ったかもしれないと思っています。インタビューで祭りを担う方々に話をうかがっていると、祭りの復興がその地区ないし町の復興のシンボルになるという意識を「直観的に」持っているため、「なぜ祭りを復活させるのか」という問いはあまり意味をもっていないように、最近感じてきました。「祭りは復興のシンボルになるのだ」と、直観的に釜石の方々は考えています。「いつもの非日常風景」の復活は力になるのです。祭りは1年に1回ないし3年に1回しかおこなわれないので、日常風景ではないのですが、何年かに1回は「必ず」やってくる、「いつもの非日常風景」です。言い換えれば、断続的に必ず経験するその土地独特の風景です。そういった意味で、「ハレとケ」のハレの場を回復させることは、その土地の住民としての自覚を持たせる、ということ、祭りをおこなってきた人たちは直感的に分かっているのかもしれませんが。

二つ目に、先ほどの宇野先生のお話に反論するようで恐縮なのですが、確かに復興は人がやらなければならないくて、神や仏は何もしてくれません。でも、こういった祭りという文化の形成には必ず場所があります。つまり、地域と一体になった場所があり、記憶があり、それを神や仏という名前の下に形成していかなければならないという意味では、神や仏は必要なのだと思います。「ハレとケ」のハレの場を復活させるためには、恐らく必ず何らかの理由が必要で、そういったものを植え付けるためにはもしかしたら神様や仏様は必要だと感じています。

そして三つ目は、先ほどの木の話につながります。こういった文化の復興には、木が生い茂るくらいの時間がかかるのではないのでしょうか。そのぐらいの気持ちで祭りの復活を観ていかなければならないと感じています。しかし一方で、区切りも必要だと感じています。いつまでにこうしたい、というふうに具体的な区切りを付けることと、樹木が生い茂る程の期間で祭りについて考えることの両方が必要なのではないかと考えています。

(玄田) 続いて地区縦断調査について、石倉さん、お願いします。

地区縦断調査班：石倉義博（早稲田大学）

1. 当初の問題意識

地区縦断調査は、なかなか聞き慣れない言葉だと思います。縦断調査というと、釜石市を鶴住居から唐丹まで地区ごとに回って調査していると思われるかもしれませんが、実は全く違います。一つの地区に対象を決めて、繰り返し同じ人に話を伺い、そのときの気持ちの変化や意向の変化を追っていく調査です。

なぜそんなことを始めたのかというと、当初の問題意識は、津波被害を受けた皆さんが生活を再建していくプロセスにおいて、どんな形で家を再建するのかという意向や選択は時間の経過とともに変わっていくのではないかとということです。だから、1回だけ話を聞いても駄目なのではないかと考えました。家族の様子、例えば、中学校に通っていた子が高校、大学に行くなどして、もとの家族構成が変わってしまった場合、意向はどうなっていくのか、あるいは収入や健康状態の変化、復興事業がどんなふうに進展していくのかという状況によっても、人々の意向や選択が変わっていくのではないかと考え、繰り返し調査を行っていくことにしました。

2. 調査の概要

調査の概要なのですが、対象は釜石市の一地区の町内会のもとの住民の方々ですが、公の場で発表するときには、その場所の名前を伏せる約束で始めていますので、A 町内会とします。A 町内会は、昭和の合併で釜石市になった旧村部です。この調査は 2012 年から年 1 回（8～9 月）、同じ方に 1 年間の生活の変化を尋ねていくものです。A 町内会の世帯は元々 220 世帯ほどありました。われわれはそのうちの 50 世帯ぐらいに話を伺っています。2012 年から開始して、ちょうど 7 回目を行っているところです。

なぜ A 町内会なのかというと、その地区はたまたま住民の多様性がある場所だと考えられたからです。古くからその地区に住んでいた方だけでなく、釜石市が拡大する中で釜石中心部のベッドタウンとして人が移り住み、まちが広がっていったという特性を持っていたので、元々の住民とよそから移り住んできた方が混在している地域です。また、地区内に土地区画整理事業の区域に入った場所と入らなかった場所、あるいは津波被害が大きかった場所と比較的少なかった場所が混在している点でも多様性のある場所であることから、A 町内会を選んで町内会長さんや役員の方に話をさせていただきました。

ご存じのとおり釜石市は同じ地区の住民が同じ仮設団地に入ることはなかったのですが、われわれにとって非常に幸運だったことは、A 町内会の会長さん、役員さんは震災後に非常に努力されて仮設を回り、元の住民がいないかどうか所在を把握して町内会報を届けていたことです。そういうこともあって、われわれも元の町内会の方がどこにいるかを追いつけることができました。非常にありがたいことでした。

3. 住宅再建の理念型

われわれの当初の想定として、住宅再建のパターンを考えていきました。まず大きく分かれるのが、家が残ったか、残らなかったかです。残ったとしても、そのままでは使えない場合もあります。そのような条件によって道筋が分かれていくのではないかと考えたのです。家が残った場合は修理して元の家に住むことができますし、全壊してしまった場合は別の方法を考えなければならないこととなります。

その際も、持ち家として自宅を再建するのか、復興住宅に入るのかで大きな分かれ目になりますし、親族の方と一緒に住む形で分かれていく道筋があります。さらには、自宅を再建する場合、復興事業区域内に再建するならば事業完了を待って再建することになりますが、そうでない場合は、事業区域外に場所を探して再建する形になります。さらに区域外に再建する場合も、土地を市内で探すか、市外に新しい場所を求めて出ていくのかという形で、人々の行動は分かれていくのではないかと考えました。

実際に話を伺うと、多くのお宅がこのパターンにうまくはまっているのです。しかし実は、これらのパターンに自分がうまく乗っかるために、いろいろな努力をされていることが分かってきました。

4. 住宅再建の条件

住宅を再建する際には、幾つかの大きな条件があります。例えば再建のための代表的な資源として一番重要なのはお金です。再建資金を確保できるか、あるいはどこから調達

できるか。例えば、住宅ローンを組んで調達することも含まれます。

ご存じのとおり、自宅再建については住宅再建支援金が設けられています。これは、阪神・淡路大震災のときとは制度上大きく異なる点です。阪神・淡路の場合は、基本的に個人資産への補助は行われませんでした。そのことは、確かに持ち家での住宅再建を制度上は後押ししてくれます。

ただ、こちらも皆さんの方がご存じだと思いますが、支援金だけで家を建てるのは難しいので、足りない部分を何とか工面しなければなりません。また、資源があるといっても、それ以外にも制約条件が幾つかあります。例えばインタビューで聞かれたのは、家を建てるお金はあるけれども、後を引き継ぐ人間がいらないから建てるかどうか迷っているというケースです。

もう一つ大きかったのが、元の土地が復興事業の影響を受けるかどうかです。元の土地に建てることのできる場合は土地の取得費用がかからないので、資金が比較的少なく済みます。一方、復興事業区域に入っている場合は、事業完了まで再建できないことになるので、その場合は、果たして土地の引き渡しまで待てるかどうか問題になってきます。とりわけ、こちらも皆さんご存じのとおり、復興事業は全体的に遅れ気味です。それまで考えていた選択が、時間の経過とともにうまく実行できなくなるケースも出てきています。

形としては、持ち家での復興か、復興住宅に入るのかという形になるのですが、実際の選択の中で皆さんが考えていることは、持ち家か復興住宅かという単純な二分法ではないのです。そして、持ち家再建のためには、先ほど玄田先生がブリコラージュという言い方をされましたが、さまざまな工夫やアレンジメント、調整が必要になります。以上が、われわれが調査を進めていく上で気付いた非常に大きな点だったと思います。

5. 調査の進展とともに見えてきたこと

では、どんなアレンジメントがなされていたのでしょうか。例えば、元々別居していた世帯が同居して再建するケースです。複数世帯に支給される再建支援金を持ち寄って、足し合わせて1軒の家を再建するパターン、あるいは、市外に住んでいた子どもがUターンして、親と一緒に住むケースもあります。また、元の土地は復興事業の区画整理の範囲に入っていて使えないけれども、親族から使っていない土地を融通してもらえたので、早めに建てることのできたケースもみられました。そういったものは、アレンジメントがうまくいったケースです。

逆に、こういったアレンジメントは非常に難しい部分があります。いろいろな条件の調整のもとに何とか成り立っているところもあるので、ひとつ条件が崩れると当初の予定が崩れていくのです。なので、アレンジメントがうまくいかない場合は、自分自身の再建計画を見直さなければなりません。

例えば、親世代が引退していて就学中の子どもがいるような、稼ぎ手がお父さん1人しかいない世帯の場合は、よそからの資金調達が非常に難しいのです。結果として再建時期が遅くなってしまいます。ただ、再建時期がずれていくと、例えば住宅ローンを組むための条件も悪化していきます。われわれの当初のイメージだと、収入の安定している40～50代の働き盛りのいる世帯が再建は最も早いのではないかと考えていたのですが、実際のところ、40～50代の働き盛りの人が仮設住宅に残っていて待たされている状態が現在生じて

います。

また、もう一つ見えてきたものとしては、持ち家は単なる住む場所ではなく、象徴的な価値を持っているのではないかということです。つまり、個人の気持ちの復興に、持ち家の確保が非常に大きな意味を持っているのではないかということです。出ていった子どもたちが盆暮れに帰ってくるための実家としてであったり、古い家などでは本家としての位置付けだったり、家は住む場所以上の意味を持っています。そのことが、高齢だけれども無理をして再建に踏み切ったり、再建資金のめどが立たないけれども復興住宅をなかなか選べないという形で表れているように思いました。

われわれの聞き取り調査は、復興事業の完了、そして皆さんの生活の再建が一区切りするであろう震災後 10 年をめどに続けていきたいと思っています。今後も状況の変化などがあったり、あるいはいったん選択したあとで、新たに出てきたような困難なども探っていきたいと考えています。

(司会) 最後の報告になります。地域防災について、佐藤慶一さんからお願いします。

地域防災班：佐藤慶一（専修大学）

1. 調査の背景や目的

私は、2008～2012 年、任期付教員として東大社研にお世話になり、震災当時の、釜石調査に参加させていただきました。大学で「都市防災」を教えたり、関連する研究をしたりしてきたのですが、釜石に来て、当時のお話を聞かせていただく中で、「防災」について一から考える非常に貴重な機会となっていると感じております。

震災当時の調査では、消防団関係の方などの経験や記憶について、オーラルヒストリー調査という形でお話をうかがい、勉強させていただきました。釜石は、防災教育で、大きな話題になった地域でしたので、当時どのような取り組みがあったのか、それが現在どのように変化してきたのか、勉強させていただきたいと思い、インタビュー調査に取り組むことにしました。

2007 年に出版された『都市防災学』（学芸出版社）という教科書の、第 7 章「地域防災力」では、防災教育のことや地域での防災訓練について書いてあります。今回釜石に来て、お話をうかがってきた中で、これまで積み重ねられてきた防災訓練が実際の災害時に人命を救うことに、どの程度つながっているのだろうか、という視点を強く感じました。

鶴住居防災センターのお話をうかがい、あらためて「防災」の難しさを考えさせられました。教訓、市民憲章、祈りの施設といった市の取り組みをうかがいながら、未災地の防災対策や災害対応につながるなんらかの知見を紡ぎ出してみたいと考えています。

2. 第 1 次調査を終えて

調査は、防災教育や地域防災への示唆を得ることを目標として掲げていますが、非常に大きくて難しい問題ですので、いきなり解を導くというより、釜石でうかがったお話から、いくつかのヒントを紡ぎ出していくような作業をしたいと考えています。

このテーマで調査をしていけるか、うまくキーパーソンにアクセスできるか、不安に思

っていたのですが、今回の調査で、次にお話を聞いてみたい人も具体的に見えてきました。まだ文字起こしはこれからですので、現段階で、うかがった内容を思い出しながら報告させていただきます。今回は、7人の方に、それぞれ1時間半くらいずつ、お話をうかがいました。

お話をうかがって強く思ったことの一つは、考えれば当たり前のことなのですが、「防災」は、人の命を守ることが、第一の目的だということです。これは『都市防災学』の最初にも書いてあります。本で書かれていたことをどこまで理解できていたのか、釜石であらためて、「防災」の目的について、強く意識する機会となりました。ヒアリングした皆さんから感じたことは、「自分の命は自分で守る」という言葉の重みです。「自分の命は自分で守る」ことの質を問われているように感じました。

それから、印象に残ったのは、防災や危機管理の担当者から、「後で振り返ってみると甘かった」とか、「これだけ多くの死者を出してしまったことは失敗なのだ」という、率直な言葉でした。

防災に限らず、何かうまくいかなかった時、「あの時もっとこうしておけばよかった」と思うものです。それは、それを経験した時に強く思うわけで、経験していない時には、どうしても難しい面があると思います。例えば、東京で防災訓練に参加するとき、とりあえずの訓練だとか、みんなが顔を合わせることに意義があるとか、そういうふうにしてしまいます。そういった訓練が、後から考えてみれば「甘かった」ということになるわけです。正直に、自分自身の「防災」を考えてみれば、どこまでできているのかと思います。

「防災」について考えていくと、経験しないとわからない、ということが付きまとうように思います。事後には、もっとできたのではないかと思うことになる可能性があるわけですが、事前には多くの困難が伴い、限界があるわけです。東日本大震災を経験した方の言葉を直接聞くことによって、はっと我に返って、「自分はどうなのだろう、まだまだだ」ということに気付かされます。

調査では、地域の話、福祉の話、水害の話などさまざまヒントを頂きました。引き続き調査を重ねて、あらためて防災のことを考え、自分の実践につながっていくような研究にしていきたいと考えています。

【第Ⅲ部】

総括討論

(玄田) 全体の議論をしてみたいと思います。そのためにまず少し補足しますと、今日いろいろとご報告いただいて、自分のイメージした危機対応と異なるイメージを持った発表もあったのではないかという気もしました。

危機対応学の中では、危機をどういうふうに捉えるかということ自体がとても大きなテーマだと思っています。ですので、危機対応学というわれわれのプロジェクトの中ではまず、個人、組織、集団などがよって立つ基盤を揺るがすような深刻な事態を危機と考えていくことを、緩やかな合意として持っています。

ですので、佐藤さんからあったような生命の危機や、経済的に生活できない困窮の危機なども入りますし、精神的なよりどころや人間関係など幅広く考えていますので、当然そ

の中で文化や暮らしの問題も考えています。生命や経済的なものを含めて、全体の議論を考えてきたということです。

私の感想をもう1点申し上げます。今日、何人かが問いの立て直しの必要性を迫られたとか、佐藤さんの話では自分の想定が若干甘かったのではないかという話がありました。そういう意味で大事なのは、今まで気付いていなかった危機の存在に目を向ける必要があるのではないかということです。これだけ長く釜石とお付き合いして、自分が想定していた危機とは違う、場合によってはより深刻な危機の存在に気が付き始め、問いの立て直し自体を始めようとしている中で、その立て方はいかがだろうかという問題提起も含めた今日の発表だったと思いました。中村さん、何か補足ありますか。

(中村尚) 私自身も実は、今日のような形で皆さんの話をまとめて聞く機会があまりなかったものですから、話を聞きながら考えさせられたのですが、一つは玄田が言ったように、危機をどう捉えるかという捉え方の問題、もう一つはそもそも対応をどう考えるかという問題が人によって少しずつ違うことに改めて気付かされました。これを今後統一していくのか、それとも逆に多様なままで議論を進めていくのか、これ自体は大きな課題だというふうに私は思いました。このあたりも少し論点になるのかもしれないと思います。

(玄田) 残った時間は、ぜひいろいろな方々からご意見やご感想、ご質問をお願いします。われわれ自身でも結構ですし、報告者へのご質問でも結構です。今日は釜石からおいでいただいた方、また研究者の方、いろいろな立場の方がいらっしゃると思います。特にどの立場からということ是指定しませんので、ぜひいろいろご意見ををお願いします。特に危機対応のプロジェクトのメンバーの方も、中村さんがおっしゃったように初めて全体を通じて聞かれたと思いますので、研究者からでも結構です。自由にご意見を頂ければと思います。

(中村尚) ここは竹内さんに一言、意見を頂ければいいのではないのでしょうか。

(玄田) 危機対応学のメンバーは、希望学以来お付き合いしてきた吉野さんや竹村さんのような方もいれば、今回新たに加わっていただいた方もいらっしゃいます。では、せっかくなので、竹内さん、何かご感想やご質問があればお願いできますか。

(竹内) 京都橘大学の竹内と申します。先ほど中村先生が6時間とおっしゃっていましたが、私も飛行機が苦手なので、8時間半ぐらいかけて京都から来ました。今年4月からこのプロジェクトに入れていただき、釜石はまだ2回目です。

小ネタをまだ十分拾い切れていないのですが、私はこの研究に参加して二つのことに興味があります。一つはコミュニティのこと、もう一つは組織のことです。コミュニティについて自分の小ネタを少し話すと、私は小学校5校、中学校2校に通いました。父が転勤族なものですから、小学校が一番長くて2年半ぐらい、あとは半年から1年ごとに変わっていました。

面白い話があつて、10月に転校してお正月になると、年賀状が100通来るのです。なぜ

なら、後で分かることですが、新しい小学校から 50 通、以前通っていた小学校から 50 通来るのです。それで感激するのですが、翌年は 2 通ぐらいになるのです。これもコミュニティの一面なのだというのが私の一つの体験です。その辺をどう考えたらいいのか、割とずっと気になっていて、コミュニティのことをもう少し実感として理解したいと思っています。

もう一つは、実は私は県の職員として 30 年仕事をしていて、防災や地域づくりなどもいろいろなことをしてきました。ですから、行政はかなり大事なことをやっているはずだという思いもあり、組織のことを考えてみたいと思っています。

今日お話を聞いていてふと思ったのは、玄田先生に一つ言われてしまったのですが、個人としてのレベルと組織としてのレベル、先生は集団とおっしゃいましたが、それともう一つコミュニティとしてのレベルを区別して考えるのだろうと思いました。特に、組織としてのレベルには企業と行政組織（役所）があります。役所は持ち場があって、災害が起こると取りあえず飛び出していくように教え込まれているので、家族は二の次です。そういう活動をした方が実にたくさんいることが少しずつ分かってきました。

そこで少し考えたのは、宇野先生のお話で、行政を行政と扱われたのだけれども、いわゆる管理業務をする行政と持ち場のある現場の行政は分けて考えた方が、現状が見えてくるのではないか。その辺についてどのようにそれぞれ考えているのかというのが、恐らく縦軸としてあります。

もう一つは、ずっとお話を聞いた後で、横軸として「記憶」があると思ったのです。これは個人の記憶、家族の記憶、大きくなると組織の記憶、コミュニティの記憶というふうに、同じ記憶だけど全く役割が違います。そこは分けて考えた方がすっきりするので、その辺についてコメントを頂ければと思います。

特に、先ほど「てんでんこ」の話が出ましたが、やはり家族の中で常日頃よほど信頼関係がないと、自分の子どもを忘れて「てんでんこ」というのは働かないと思います。学校のこと、もしくは会社のことも信頼という強い絆がないと「てんでんこ」は働かない。その辺はいろいろな記憶やコミュニケーションになると思います。

それから、役所として考えたときに、役所の記憶というのは、意思決定の前提としてどんな記憶を共有するかによってどういう活動が起こるかというのがすごくあって、役所の記憶、組織の記憶というのは、個人の記憶とは機能がちょっと違うのではないかと思います。

コミュニティの記憶については、月並みですが、祭りなどはそういう話になるのかなと思いました。その辺を少し整理したら面白くなると思いました。

最後に、今日の話で最もインパクトがあったのは、「誰がやってもそれなりの成果が出る対応が必要だ」という市長の言葉はものすごく重い問い掛けで、それに応えるためにみんなまで分けをしながらか結び付いていけばいいと思いました。

私自身、釜石の危機はどちらかというと、二重の危機と先生はおっしゃったと思いますが、もう一つの人口減少や集落消滅危機の方に役立つものがきっとたくさんあると思っています。取り組んでいけたらと思っています。

（玄田） 大きく二つぐらいでしょうか。大ざっぱなまとめで恐縮ですが、行政の危機対

応といっても管理的な危機対応と現場の危機対応というか、もう少し丁寧な区分けが必要ではないかということと、記憶の重要性として誰にとっての記憶かという見方はどうかということ。行政の方をもう少し細かく見るというのは、いかがですか。

(宇野) ご指摘のとおりであって、ずっとそれは感じてきたのですが、今はっきり言葉にさせていただいて非常に印象深く思いました。非常に面白いと思ったのは、確かに分野として現場を持っている方と、どちらかという管理業務をしている方がいます。役職が異なることもさることながら、それぞれの方の人柄も何となくそういうところがあって、割と現場向きの方と管理型の方がいます。この二つを重ねていろいろ整理すると、皆さんのお仕事が非常によく分かると思えました。

特に面白いと思ったのは、災害直後では管理部門はあまり管理できなくて、情報も入ってきません。いわば現場の底力に頼るしかありません。しかし、先ほど言った状態に戻るためには、管理部門が再び戻ってこなければなりません。その移行をどうしていけばいいのかということも、皆さんの話を伺っている中で共通の問題意識としてありました。ですから、行政における管理部門と現場は、通常するときでも面白い関係ですけれども、危機のときにおいては特にこの二つの関係が重要であるというのは、非常にありがたいご指摘だと思います。引き続き考えていきたいと思えます。

(玄田) 誰にとっての記憶かという点について、梅崎さん、どうでしょうか。

(梅崎) 誰にとっての記憶かというのは非常に大きな問題だと思うのですが、おっしゃっていただいたように、個人の記憶と社会の記憶の間にある種の乖離があります。もしくは、自分の記憶はあるのだけれども、社会にあまりつながっていないのではないかという、われわれ自身が社会的記憶からの疎外感みたいなものを持っているとするならば、みんなの記憶にしていく必要があるのだらうと思えます。

これを言うてしまうとすごくきれいな話になってしまうのです。例としては鶴住居の「祈りのパーク」のことを私はインタビューしているのですが、はっきりと個人の歴史の解釈が多様過ぎて、結論から言うと、なかなか一つにはまとまりませんでした。つまり、「私はこういう記憶なのだ」「こういうふう過去の亡くなった人を祈りたいのだ」「こういう祈りの方が正しいのだ」という議論がほぼエンドレスに続くのです。

私の立場からすると、この議論はずっと続いた方がいいと思っています。祈りのパークが完成した後もです。決まったコミュニティの記憶はこうなのだから人々は学びなさいというように押し付けられるのであれば、コミュニティの記憶に個人の記憶がつぶされてしまいます。そうすると、みんなが議論に参加して、私はこう解釈したいということを、私の言葉で言えば「歴史家」として議論することを続ける場がずっとあり続けることが地域の「強さ」になってくると思えます。

ラグビー場が新しくなりますが、40年前に新日鐵釜石が7連覇した記憶がみんなの記憶の資源であるならば、今のラグビー場は絶対に造るべきです。でも、もし社会的記憶の資源が一部の人しか共有していないものであるなら、ラグビー場は支持されないものになってしまう。そう考えるならば、それは「われわれの記憶」なのかどうかは問い直され

続けなければならないと感じています。

(玄田) 今回、私は梅崎さんのヒアリングに少しだけついていったのですが、鶴住居の祈りのパークについては非常にいろいろな考え方が錯綜しているところで、私の理解では祈りとは何か、慰霊するとは何かを一人一人が考えるためのみんなの場所が必要だと思うのです。やや矛盾めいたことかもしれませんが、多分矛盾しないと思います。そういう場所をどういうふうにつくり上げていくのかということが、今の竹内さんのご質問と梅崎さんの答えに含まれていると思いました。

もしよかったら熊谷さん、何か全体を踏まえて、ご感想やご意見を頂けるとありがたいのですが、いかがでしょうか。

(熊谷) 釜石市役所の熊谷と申します。私はこうした危機対応学に関するシンポジウムに初めて参加しました。危機対応といいながら、さまざまな視点があることを改めて感じました。ただ、先生方の話をそれぞれ聞いていると、行政に携わっている者とすれば、これは役所がみんな課題として取り組んでいることを、それぞれ皆さんが深く研究してくださっているのかなと感じました。例えば人口減少問題、記憶の継承や地域コミュニティの復活、それから防災教育については、全て釜石が現在抱えている大きな課題です。それを、捉え方によっては一つずつが危機なのだという考え方に改めて気付かされました。

ですから、この研究はまだ中間発表ですけれども、先生方の研究結果がまとまったときに果たしてそれが解決方法になるかということ、多分それは解決方法ではないのだと思います。われわれとしてはそこから導き出されたことが、市民の皆さまに今後どういった方法で接していけばいいのか、対策していけばいいのかというヒントになるような成果をぜひ上げていただきたいと考えています。

(玄田) ありがとうございます。危機対応学・釜石調査はヒントになりますか。

(中村尚) 熊谷さんがおっしゃったことはとてもよく分かります。要するに、課題があれこれたくさんあるということは、それなりに対応する危機が存在します。その危機に対して市や企業がどう取り組むかということが一つ一つ課題だと思います。われわれがやろうとしているのも実はそういうことだと思います。だから、全体としての危機対応はもしかしたら、ないのかもしれませんが。一つ一つの局面にどう応じて考えていくかということが、われわれのやるべきことではないかという気がしました。

(玄田) 実際の行政も含めて、考えている課題に対するヒントになり得る危機対応学でありたいです。どうすればいいですか。吉野さん、その点でコメントはありますか。どうすれば一人一人に対してヒントになり得るでしょうか。

(吉野) 私はこのプロジェクトでは、割と今の問題ではないものをやろうと思っていたのです。だから、ああいう発表になったのです。釜石市役所と普段一緒にやっている仕事では、まさに目の前に問題があって、解決しなければならない問題があります。短期的に

対応を迫られる問題が日常的にあつて、一緒に取り組んでいます。だけど、実はマスコミもあまり取り上げなかったり、とにかく先の話だからしばらくいいかなという問題が実はあるのではないかと思います。それが重要かそうでないかと言われると、当面解決しなければならない問題にどうしても力を注ぐので、当面は手を付けないことが多いと思いますが、こうしてせつかく大学が入ったり、釜石市外の方がたくさん来て問題を一緒に考えようとする場合は、割と気が付かない問題に取り組むこと自体にとっても意味があるのではないかと思います。自分がやっていることを弁解がましく言っていますが、そういうことだと思います。

(玄田) 仮設の7年が持っている意味というのは、はっとしました。

(中村尚) 吉野先生がおっしゃったことで面白いと思ったのは、コミュニティが新しくつくられるわけです。そこに仮設という新しい空間ができて、そこに新しいコミュニティが確かに存在している可能性があります。それは仮設でなくても応用が可能かもしれないという気が確かにします。

(玄田) 「かりそめのモノ」とおっしゃったけれども、かりそめだからこそ価値が重要で、それは確かに建物としてはかりそめだけど、その7年間ばかりそめではないわけです。そこを表現することは、とても大事なものなのでしょうね。

(吉野) 難しいのです。見つからないというのが正しいのです。つまり、目の前にあれば、問題を解決しようと思って言葉を使って何とかみんなで共有しようと思うのですが、コミュニティというのはあつたのだけれども今は見えないし、そもそも地上からも形としてはなくなっていくものなのです。その段階で、意味があつたのだからそれでいいと考えるのか、そこで作られたものを私たちは一体この後どう財産にしていくかというのは、いい言葉がないので分からないのですが、玄田先生から答えてもらいたいと思います。

(玄田) たとえで申し上げますと、中公新書から出ている吉田裕さんの『日本軍兵士』という本がものすごく売れているのです。その本には、日本軍兵士の戦時中の知られざる一面が書いてあります。実際に戦場に行っている兵士を一番苦しめたのは何かというと、飢餓や病気とよくいわれるのですが、靖国神社に送られた遺族の手紙などを見ると、一番つらかったのは虫歯と水虫が日常的に深刻な状態だったそうです。それは衛生管理の問題があつたり、殴られたりするからで、そこにはっとした読者が多かつたそうです。

もちろん飢餓に対しては補給の問題があつたのかもしれません、少なくとも衛生管理に対して日常の中でしんどいと思うような危機やそれに対応することというのは、根本は同じなのかもしれません。しかし、そういう形から見ると、本当に必要な対応は同じものかもしれないけれども、角度をちょっとずらしたり、われわれなりにこれが重要な事実なのではないかというふうに示すことができれば、ヒントになるのかもしれない。自分が漠然と思っていたことがそうなのだということを、実際に市民の方や行政の方が感じて、何かに活かしてもらうことができたらうれしいと思います。

大久保さん、どの観点でも結構ですので、いかがでしょうか。

(大久保) 市役所の大久保です。いろいろな分野をテーマにして取り組んでいるのだなと思いました。吉野先生とはいつもコミュニティや復興住宅の関係で一緒にやっているのですが、記憶について調査していることを今日初めて知りました。かりそめのものにも意味があるのですが、仮設住宅などがなくなっていくことに気付いていないなと思うので、仮設をもう一回見直してみたらいいと思いました。

それから祭りや大木についてもほとんど気付かなかったのですが、確かに神社には大木があって大事にされています。そうだなと思って、鶴住神社の周りにはないなと気付きました。

それから、「ならではエピソード」で艦砲射撃の話がありました。私の家は松原町で、津波で流れましたが、艦砲射撃でも被害があったので、子どもの頃にずっと艦砲射撃の話を聞かされてきました。私の父は艦砲射撃を山の上に見に行っていて、祖母が「帰って来ないからやられたのではないか」と思っていたら後で帰ってきたのですが、「艦砲射撃がすごかったという話をしたら怒られた」と言っていました。いろいろなことを聞きました。

気持ちの復興には持ち家の確保が必要という話がありましたが、本当にそうだなと思いました。私は、平成25年に頑張って家を建てて、それで気持ちの面で自分の復興がすごく進んだので、家を建ててよかったと思った記憶を思い出しました。

(玄田) 石倉さん、持ち家の話で簡単な補足などはありますか。

(石倉) もちろん、持ち家が単純に住む場所であるだけではないというのはそのとおりです。しかし、持ち家を復興できるような支援金をみんなに配ってよしとするのも乱暴で、逆に地域のことを見ていないのではないかとも思います。その人その人に合わせたような落としどころというか、納得のいくような復興があり得るのではないかと思います。持ち家もその一つだろうと考えています。

(玄田) 他に何かご意見、ご質問はありますか。

(中村尚) 圭介さんの話を聞いていて、零細企業の事業主は別に震災と関係なく、危機と日々直面しているということはやはり重たいと思ったのです。

(玄田) 明日のことは考えない考え。

(中村尚) 岩崎さんに感想を一言聞きたいと思うのですが。

(岩崎) 震災になって、中小企業が毎日闘っている苦しさが一瞬だけ、自分一人だけではないと思ったことがありました。国の制度やいろいろな相談する窓口があって、今まで商売した中で、いろいろな制度や先生方にお会いしたときが、自分一人で苦しまなかった唯一のときだったかもしれません。本当は自分には、それ程の力もないのに、いろいろな

方のご助言を聞けて、そのときは乗り越えることができました。

震災前も、来月の従業員の給料をどうしようかと毎日悩み続けてきた日々でした。震災から7年がたった今現在、同じ悩みでいる自分が本当に情けないと思うのです。釜石を研究なさっている先生方から釜石の現状を教えてもらって、「そうか、自分だけではないな。先生方が研究で示してくださったことを本当にまだまだ頑張らなければならないな」と思い返しているところです。

中村圭介先生に「あなたにとって危機対応とは何ですか」と聞かれたときに、「挑戦し続けることです」と答えました。日々事業経営のことを考えていると足元や明日のことが苦し過ぎるのですが、「挑戦し続けよう。そうすれば何かいいアイデアややるべきことがあるのではないか」と思うことで、足元の苦しさが軽くなる様に思います。それは私の欠点でもある「思考のくせ」でもあるのですが。

でも、被災から7年たった今ここで商売している私達は本当に苦しいです。先生方をお願いしたいのは、過ぎた時間と今の私たちを見つめてくださるのはありがたいのですが、私たちに必要なのは明日を「生きる力」というか、何か「方法」が欲しいのです。先ほど住宅再建の話で、みんなに住宅再建の資金を配ることは正しくないというのは分かりますが、やはり7、8年すると、自分の落ち着く所があって、基本的な安定があってこそ、みんなまちづくりのことを真剣に考えるのだらうと思います。私たちはまだ国の力やいろいろな制度などが必要です。私たちの生き方が、必ず他の日本の皆さんの役に立つことになると思うし、こんなに税金を使っているのですから役に立たなければならないと思います。自分たちの生き方が、先生方の研究によって未来の日本の人達の役に立つものであればいいなと思います。

(玄田) 圭介さん、一言お願いします。

(中村圭) 私は製造業中心だったので、おかみさんの問いに直接答えられないのだけれども、私はキーワードを言いました。「技術力」と言ったのは、雇用技術と管理技術のどちらでもいいのですが、大学や工業試験場、県のセンターなどいろいろなところにつないでいって、そこで自分に合う技術を助けてもらう努力をまずするべきです。ただし、それだけでは駄目で、「技能」と言ったのは、自分の企業の技能や力を高める努力をしなければならぬからです。「ネットワーク」と言ったのは、それぞれ市役所や育成センターを利用しているだけでは駄目で、いろいろな人とつながり合う努力をしなければならないということです。

あまり言いたくないですが、つながる努力をしようとしめない経営者もいることはいるのです。それで、誰が悪いと言って困難から逃げる経営者がいないわけではありません。おかみさんもネットワークをいろいろつないでいるので、「そういう努力をしましょう」と呼び掛けないと、行政が支えるというのがよいのではないかと思います。私は経営しているわけでも何でもないので、そういう三つの大切さを一生懸命訴えて取り組んでもらうことぐらいしかできません。

大学は、社会科学系はあまり役に立たないですけれども、工学系は役に立つ研究をしているところがたくさんあるので、そういうところにつないで技術力をどんどん高める努力

が必要だと思えます。

(玄田) われわれ社研が一つの中心となって危機対応学をやっている、来るたびにいつもお世話になっている、東京大学の同僚でもある大気海洋研究所の皆さんも、いつもトークイベントに来ていただいたり、今日もたくさんおいでになったりしています。畑違いというのはなかなか発言しづらいことありますが、青山さん、感想でもご意見、ご質問でも結構なので、何か頂けますか。

(青山) 先ほどのおかみさんの発言もそうですが、中村圭介さんがおっしゃった、明日が絶対に来る人が感じる危機対応と、明日があるかどうか分からない人の危機対応には、ギャップがあると思います。そのあたりで、玄田先生をはじめ危機対応学に関わっている方がどの辺に落としどころを見いだされるのかというのが、個人的には関心があります。

危機対応という言葉だけ単純に聞いてしまうと、マニュアルみたいなものができてくるのかなという印象もある一方で、最初にブリコラージュとおっしゃいましたが、考え方は非常に重要です。ただ、それこそ人やケースによって危機対応は全く異なります。危機対応学は残り2年ですが、社会科学を専門とされる皆さんがこのあたりをどう料理されるのか、自然科学の人間として興味深く拝聴していました。

(玄田) 青山さんのお話でいくと、私は一応、労働経済を最も勉強してきました。中村さんの話からすると、明日が当然あると思っている大企業の正社員ほど危機だと思っています。明日が当然あると思っている人のそうではない現実を、21世紀にかけて見てきます。だから、私たちの危機対応学の中では、それをいかに想定するかということです。

今の話でいくと、私が大企業の正社員にお話しする機会があると、「全く自分のことを知らない人に、あなたがどんな仕事をしてきたのかを話せますか」とよく聞いています。しかも、それは単に履歴書に書いてあることをもう一回なぞるのではなく、うぬぼれでもなく、自慢でもなく、かといって自己卑下でもなく、話せるかということです。多分、明日が絶対安心だと思っている大企業の正社員は、全く知らない人に自分の仕事で何かを話せる人ばかりではないと思うのです。

そういう人が、急に会社がなくなったりしたときに、一番に危機が訪れて対応できない状況が生まれます。だとすると、今の自分は盤石だと思っているけれども、そうでないことが起こったときに自分の身を守れるかが重要であり、資格を取ったり英語を勉強したりするよりは、自分のしてきたことを自分の言葉でとつとつと話せるかどうか、いざ再就職するときが一番大事になるだろうということぐらいは何となく思います。他の方は違うかもしれませんが、少なくとも私は危機対応学の中でもそういうニュアンスで物事を考えたいと思っています。

(中村尚) 私は歴史が専門なので、どうしても時間軸で考えるのです。例えば今日、山崎義勝さんという方の話を聞いてとても印象的だったのは、危機対応のマニュアルは少なくとも発災後すぐは全く役に立たないということです。でも、全く役に立たないかと言われると、そんなことはありません。時間がたってみると、必要なことは全てそこに書かれ

ています。重要なのはボリュームです。すごい勢いで大量に流れ込んできたときに、それがたまたま使えなくなるから、常に準備はしておかなければならないけれども、その準備の上でどう動くかというのは、その場で考えなければなりません。だから、マニュアルという問題と、まさにその場でのブリコラージュという問題は矛盾しないのではないかと思います。

(玄田) 東京で危機対応学のヒアリングするときに、今話題の JAXA の宇宙飛行士のトレーニングに関わる人にお話を聞いたことがあって、宇宙飛行士は日々いろいろなトラブルの連続の中でどう対応するかというすごいマニュアルがあるのです。では、そのマニュアルを覚え込むことが大事かというところではなくて、一番大事なのは、なぜそれがマニュアルに書いてあるかということを経験を日々考えるトレーニングをすることであり、それがマニュアルの意味だと言われました。だから、マニュアルを覚え込んでインプットするのではなくて、なぜこんなことまでわざわざ書いてあるのかということを経験を日々考えられるような宇宙飛行士を育成すると言っていました。そういう意味で、中村さんが言ったマニュアルの意味というのは、過去に何があったからこれが書かれているかを考えるということではないかと思いました。

いろいろご意見、ご質問を頂いてありがとうございます。時間も短くて申し訳ありません。もし可能であれば、今日はたくさん出席いただいたので、一言でも二言でも厳しいお言葉でもそうでないお言葉でも結構ですので、アンケートにご協力いただければ、われわれの今後の参考にさせていただきたいと思っています。最後に、社会科学研究所の所長である佐藤岩夫より、一言御礼を兼ねてごあいさつしたいと思います。

閉会挨拶：佐藤岩夫・東京大学社会科学研究所所長

(佐藤岩夫) 皆さん、本日は長時間にわたり大変ご苦勞さまでした。社会科学研究所の所長を4月から務めている佐藤と申します。中村圭介さんのご報告を聞いて、日々危機に取り巻かれていてそれに対応しなければならない点では、所長というのは中小企業の経営者と同じなのではないかと思っています。

所長になって初めて釜石に参りました。私が前に釜石に来たのは、昨年8月にこの場で報告して以来のことです(2017年8月26日、危機対応学公開シンポジウム「震災を生きる：釜石市被災者アンケート5年間の記録」)、1年も空いてしまいました。私は2007年に希望学の釜石調査に参加して以来、割と頻繁にというか、釜石に来る回数がかなり多かった社研のメンバーだったのではないかと思います。前回の訪問から1年も時間がたってしまったことを寂しく思いました。と同時に、今日久しぶりに釜石に来ることができて大変うれしく思っています。

さて、本日お集まりの方には今さらのことですが、私どもの社会科学研究所は、大体4年から5年くらいのペースでテーマを変えながら、全所的プロジェクト研究を実施しています。その中で特に釜石とご縁があるのは、いうまでもなく「希望学」と「危機対応学」です。希望学で2007年に釜石において大規模な地域総合調査を実施して以来、その後も継続的に釜石と深くお付き合いをさせていただくことになりました。

われわれ社会学者が行う調査は、どちらかというと1回限り、単発の調査が多かったり、あるいは、大学の研究者が「調査する」側で、地域の方々は「調査される」側という一方向的な関係になることも多いのですが、希望学以来の社会科学研究所の調査は、地域、社会、住民の方々と継続的に付き合いさせていただくと同時に、研究者と住民の皆さんの関係が、決して調査する側とされる側という一方向の関係ではなく、研究者が地元の自治体や住民の皆さんとお付き合いいただき、その中で研究者自身がいろいろなことを学ぶ機会があるという、双方向の関係である点にとっても大きな特徴があるのと私自身は思っています。

今日の報告の中でも何度も、調査を進め、地元の自治体や企業、住民の皆さんの話を伺う中で当初の問題設定が見直しを迫られたという話がありました。地域のさまざまな方々とのお話の中から重要なヒントが得られたということであり、われわれは、研究者として大変ありがたく、また幸福な経験をしているのだと改めて思いました。

危機対応学の今回の調査については、先ほど、プロジェクトのコアメンバーである中村尚史さんですら初めて体系的に聞くというお話がありました。私も本日初めて系統的に調査の全体像を伺って、大変興味深い調査をしていることを改めて感じました。

最後に一つだけ個人的な感想を申し上げます。全所的プロジェクト研究の「希望学」と「危機対応学」とのちょうど間に、社会科学研究所では「ガバナンスを問い直す」という全所的プロジェクト研究を実施しました。前所長の大沢真理教授がプロジェクトリーダーで、私がサブリーダーを務めました。その際に「ガバナンス」の定義をいろいろ考えたのですが、その一つに、「社会や組織が直面する問題の解決のための、アクター間の適切な参加・連携・調整のメカニズム」という考え方がありました。このような視角は危機対応の場面でも応用できるのではないかと思うのですが、その一方、そのときのガバナンスの捉え方と、今日改めて危機対応学・釜石調査の報告を聞いて少し見方の違いがあることにも気付きました。われわれが「ガバナンスを問い直す」で問題としていたのは、どちらかといえばマクロな視点だったと思います。それに対して、今日の一連の報告を聞いて、自治体、コミュニティ、住民の方々のミクロな被災経験から物事を丁寧に考えていこうとする点に共通の特徴があるという気がしました。全体として考えれば、危機対応を考えるときにもマクロな視点と、被災経験というミクロな視点からの積み上げの両面が必要だと思います。この点は前回の全所的プロジェクト「ガバナンスを問い直す」では手薄であった側面かもしれず、今日のお話を聞いて、被災者の視点、被災経験から考える視点の重要性について、私自身も大変勉強になりました。

今日の中間報告会をきっかけとして、調査グループでは更に考察を深めて、どのような成果にまとめられるか、大変楽しみにしています。

今日は、フロアの皆さまからもいろいろ有益なご発言を頂き、改めてそのことに感謝を申し上げますとともに、引き続き危機対応学に対してご支援、ご協力を頂ければと願っております。本日は長時間にわたってありがとうございました。

(玄田) 長時間にわたりお付き合いいただき、ありがとうございました。本日の中間報告会は以上です。本当にありがとうございました。